

板橋区

中小企業の景況

目	次
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11
全国の景況	13
東京都の企業倒産動向について	14
板橋区の企業倒産動向について	16
特別調査『中小企業におけるインターネット 利用とキャッシュレスへの対応について』	18
中小企業景況調査比較表	23
中小企業景況調査転記表	26

板橋区 産業経済部 産業振興課

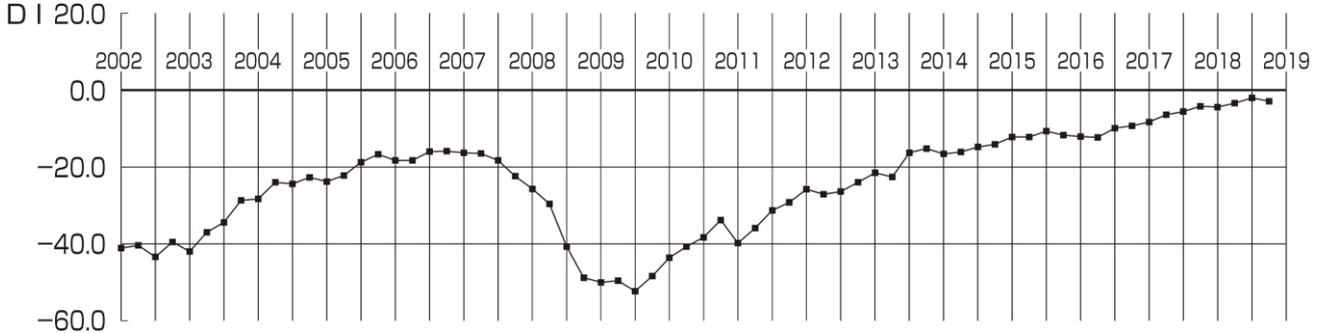
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社タイム・エージェント

(参考資料) 平成 31 年 1～3 月期 都内の中小企業の景況

(一般社団法人東京都信用金庫協会調べ)

業況は全般的にやや悪化
～建設業は良好感が続く～

都内中小企業景況・6業種合計DI



業況判断DI(季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は-2.9(前期は-2.0)と前期に比べ0.9ポイント低下した。業種別に見ると、建設業、不動産業で前期並みの良好感が続いているが、他の業種は全て好調感が弱まり改善傾向が一步後退し足踏みした。

来期は製造業・卸売業・小売業・サービス業においては再び改善が見られると期待している。反面、建設業は若干良好感が弱まり、不動産業は好調度が低下すると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-0.5	-3.2	-2.7	-1.0	2.2
卸売業	-5.2	-5.7	-0.5	-4.8	0.9
小売業	-16.9	-17.9	-1.0	-17.4	0.5
サービス業	-3.7	-4.0	-0.3	-2.7	1.3
建設業	16.9	18.5	1.6	17.3	-1.2
不動産業	10.6	10.5	-0.1	5.9	-4.6
総合	-2.0	-2.9	-0.9	-2.3	0.6

<製造業>

業況は前期まで改善傾向が続いていたものの、今期はやや厳しさを強めた。売上額はわずかに減少に転じ、収益は再びやや減少が強まっている。価格面では、販売価格は前期同様ほぼ横ばいで推移し、原材料価格は3期連続で上昇している。業況を業種別にみると、「精密機械」はやや良好感が弱まり、「建設用金属」はやや良好感が強まり、「金属製品」は大きく後退し悪化に転じ、「印刷関連」は前期同様の厳しさが続いた。来期の業況は水面下ながら再び改善するとみている。売上額はわずかながら増加に転じ、収益は減少が弱まると予想している。価格面では、販売価格はほぼ横ばいで推移し、原材料価格はやや上昇が弱まると予想している。

<卸売業>

業況は前期同様の厳しさが続いている。売上額・収益は、わずかながら減少が強まっている。価格面では、販売価格はわずかに上昇が弱まり、仕入価格は5期連続高い水準で上昇傾向が続いている。業況を業種別にみると、「鉱物・金属材料」は大きく好調感が後退し、「食料品・飲料品」は前期同様の厳しさが続いた。来期の業況は今期同様の厳しさが続く予想するものの、売上額・収益ともにやや減少が弱まると予想している。価格面では、販売価格は今期並みの水準が続き、仕入価格はやや上昇が弱まると予想している。

<小売業>

業況は前期同様の厳しさを推移した。売上額はわずかに減少を強め、収益は前期並の減少で推移した。価格面では、販売価格はゆるやかな上昇が続き、仕入価格は前期同様の上昇基調が続いた。業況を業種別にみると、「家電・家庭用機械」はやや厳しさを強め、「飲食店」は大きく厳しさが強まり、「飲食料品」は前期同様の厳しさを推移し、「家具・建具・じゅう器」はやや改善した。来期の業況は今期同様の厳しさが続く予想するものの、売上額はわずかに改善し、収益もやや改善するとみている。価格面では、販売価格は大きな変動なくほぼ横ばいで推移し、仕入価格はやや上昇が弱まると予想している。

<サービス業>

業況は前期同様の厳しさが続いているものの、売上額はわずかに増加へ転じ、収益もやや減益幅が縮小した。価格面では、料金価格・材料価格ともに前期並みの上昇が続いている。業況を業種別にみると、「自動車整備・駐車場」は前期同様の厳しさが続き、「洗濯・理容・美容」はやや厳しさが弱まった。来期の業況はわずかに改善すると予想している。売上額はわずかに増加し、収益の減少も弱まり増減なく推移するとみている。価格面では、料金価格はほぼ横ばいで推移し、材料価格は今期並の上昇で推移すると予想している。

<建設業>

業況は予想を上回って高い水準で良好感が続いている。売上額・受注残・施工高・収益はいずれも前期同様の増加傾向が続いている。価格面では、請負価格は前期並みのゆるやかな上昇が続き、材料価格は引き続き上昇が強まっている。業況を業種別にみると、「職別工事」「設備工事」は好調感がやや強まり、「総合工事」は前期同様の良好感で推移した。来期の業況は良好感が若干弱まると予想している。売上額・受注残・施工高・収益は増加傾向が弱まって一服すると予想している。価格面では、請負価格はわずかに上昇幅が縮小し、材料価格は上昇圧力が強い中でやや弱まると予想している。

<不動産業>

業況は前期並の好調感が続いている。売上額・収益はともに前期並の増加傾向で推移した。価格面では、販売価格は上昇が弱まって落着きをみせたが、仕入価格は再び上昇を強めている。業況を業種別にみると、「建売・土地売買」はやや好調感が強まり、「不動産代理・仲介」はやや好調感が弱まった。来期の業況は今期よりも好調感が後退すると予想している。売上額・収益はともに増加傾向が弱まるとみている。価格面では、販売価格は上昇幅が縮小し、仕入価格も上昇が弱まると予想している。

[注]

○D. I (DiffusionIndex ディフュージョンインデックスの略)

D. I (ディーアイ) は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○(季調済)D. I・・・本調査におけるD. Iは季調済D. Iを使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD. Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD. I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種(例えば小売業)ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

スポット君景気予報						
好調	← 普通 →			不調		

製造業 前期 今期 来期

→ →

業況は前期より4.5ポイント減の-5.1とやや厳しさが強まった。売上額は前期より5.5ポイント減の-2.9と増加から減少に転じ、収益は前期より4.1ポイント増の-1.0とやや減少が弱まった。資金繰りは前期より0.8ポイント増の-1.4と前期同様の苦しさを推移した。来期の業況は、今期より2.2ポイント増の-2.9とやや厳しさが和らぐとみている。

サービス業 → →

業況は前期より12.5ポイント減の-25.1と大きく厳しさが強まった。売上額は前期より4.4ポイント減の-18.9とやや減少が強まり、収益は前期より1.6ポイント減の-16.6と前期同様の減少で推移した。資金繰りは前期より4.2ポイント増の-7.1とやや厳しさが弱まった。来期の業況は、今期より2.1ポイント増の-23.0とやや厳しさが和らぐとみている。

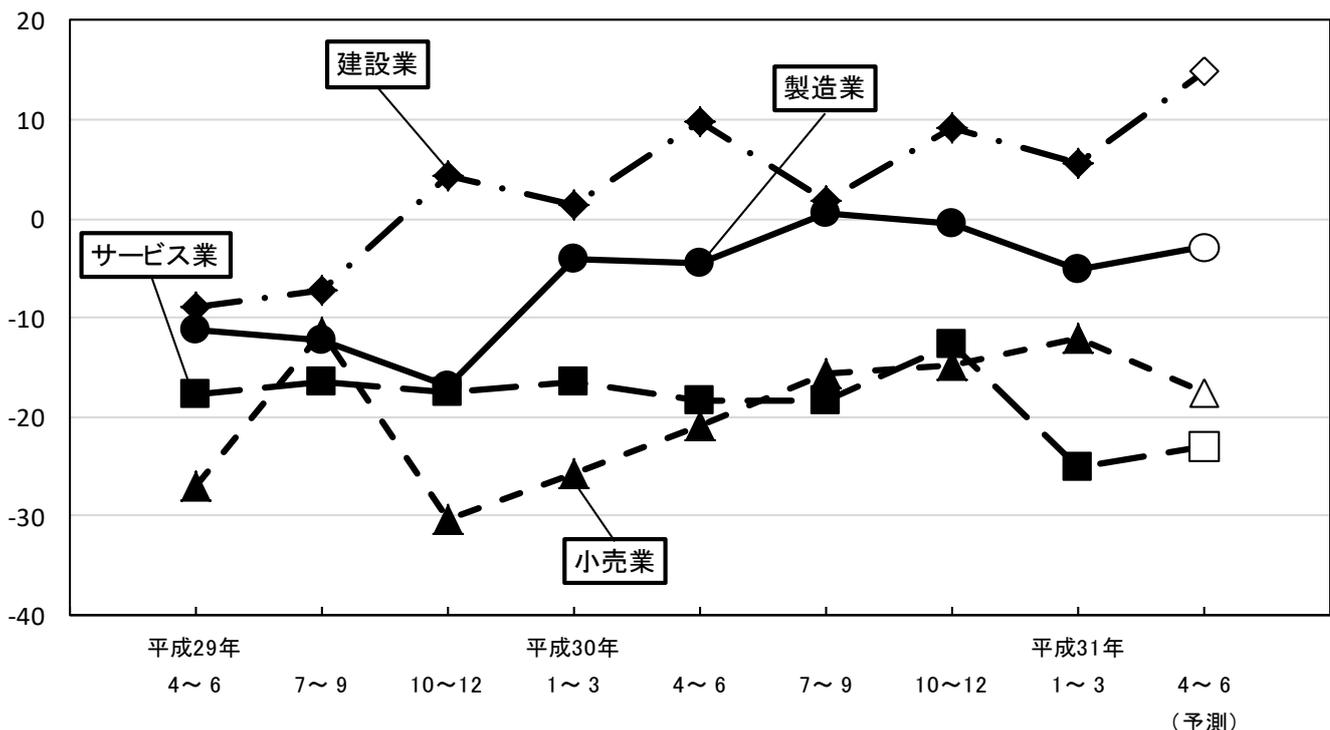
小売業 → →

業況は前期より2.9ポイント増の-12.0とやや厳しさが和らいだ。売上額は前期より1.9ポイント減の-14.3、収益は前期より0.4ポイント減の-9.7と、ともに前期同様の減少で推移した。資金繰りは前期より2.3ポイント増の-16.2とやや苦しさが緩和した。来期の業況は、今期より5.6ポイント減の-17.6と大きく厳しさが強まるとみている。

建設業 → →

業況は前期より3.6ポイント減の5.6とやや好調感が弱まった。売上額は前期より2.1ポイント減の9.7とやや増加が弱まり、収益は前期より11.2ポイント減の6.2と大きく増加が弱まった。資金繰りは前期より7.3ポイント減の-10.3と大きく苦しさが強まった。来期の業況は、今期より9.3ポイント増の14.9と大きく好調感が強まると予想している。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況は前期より 4.5 ポイント減の-5.1 とやや厳しさが強まった。前年同期と比較すると、1 ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都をわずかに下回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は 0.9 ポイント減の 2.1 と前期同様の水準で推移し、「金属製品、建設用金属製品」は 1.5 ポイント減の-9.9、「出版、印刷、製版、製本業」は 1.3 ポイント増の-9.7 と前期同様の厳しさが続いた。

売上額・収益

売上額は前期より 5.5 ポイント減の-2.9 と減少に転じ、収益は前期より 4.1 ポイント増の-1.0 とやや減少が弱まった。前年同期と比較すると、売上額は 1.5 ポイント下回り、収益は 6.8 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をわずかにやや下回り、収益は区が全都をやや上回った。

価 格 動 向

原材料価格は前期より 10.6 ポイント増の 25.6 と大きく上昇が強まり、販売価格は前期より 4.8 ポイント増の 4.8 とやや上昇が強まった。前年同期と比較すると、原材料価格は 8.2 ポイント上回り、販売価格は 3.5 ポイント上回った。全都と比較すると、原材料価格、販売価格ともに区が全都をやや上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 0.8 ポイント増の-1.4 と前期同様の厳しさを推移した。借入難易度は前期より 0.5 ポイント増の 11.7 と前期同様の容易さを推移した。今期「借入をした」企業は前期より 13 ポイント減の 19.5%、「設備投資をした」企業は前期より 1.4 ポイント増の 16.0%となった。

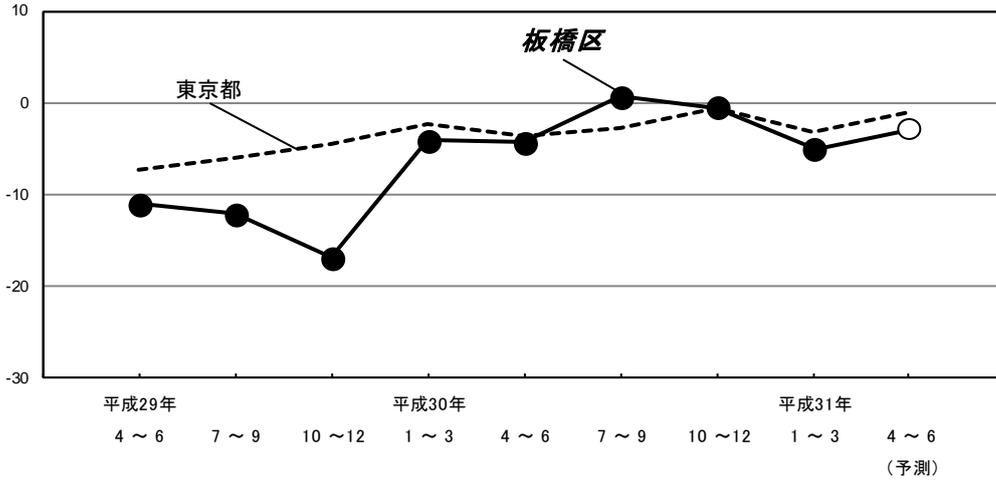
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 33.7%、第 2 位は「同業者間の競争の激化」が 27.7%、第 3 位は「工場・機械の狭小・老朽化」「原材料高」「利幅の縮小」「人手不足」が 10.8%だった。重点経営施策は、第 1 位は「販路を広げる」が 48.2%、第 2 位は「経費を節減する」が 37.3%、第 3 位は「人材を確保する」が 20.5%だった。

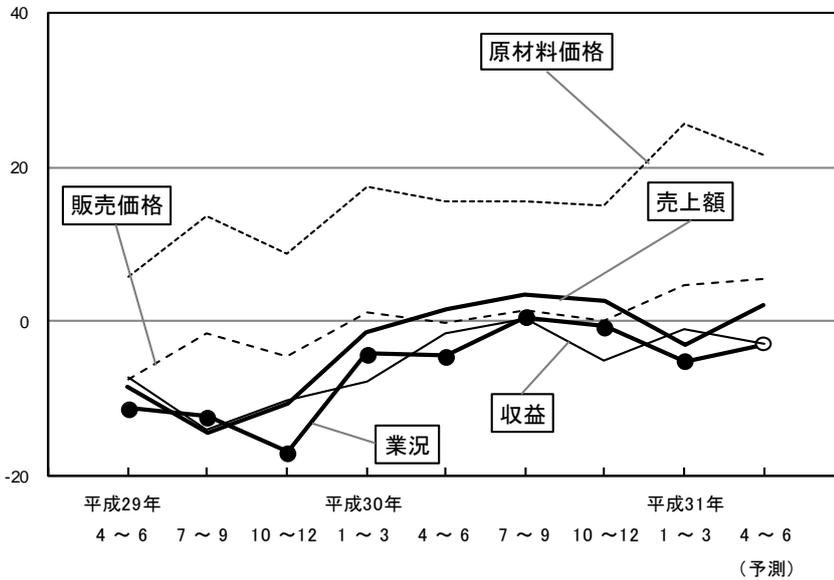
来期の見通し

来期については、業況は今期より 2.2 ポイント増の-2.9 とやや厳しさが弱まるとみている。売上額は今期より 5.1 ポイント増の 2.2 と増加に転じ、収益は今期より 1.9 ポイント減の-2.9 と今期同様の減少が続くと予想している。原材料価格は今期より 4.1 ポイント減の 21.5 とやや上昇が弱まり、販売価格は今期より 0.7 ポイント増の 5.5 と今期同様の上昇が続くと予想している。資金繰りは今期より 0.9 ポイント減の-2.3 と今期同様の厳しさが続くと予想している。

板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向

	実施した	実施していない
平成30年 4～6	14.1	85.9
平成30年 7～9	15.7	84.3
平成30年 10～12	14.6	85.4
平成31年 1～3	16.0	84.0
平成31年 4～6 (計画)	16.0	84.0

経営上の問題点

	30年4～6月期	30年7～9月期	30年10～12月期	31年1～3月期
第1位	売上の停滞・減少 36.5 %	売上の停滞・減少 35.7 %	売上の停滞・減少 39.3 %	売上の停滞・減少 33.7 %
第2位	同業者間の競争の激化 35.3 %	同業者間の競争の激化 34.5 %	同業者間の競争の激化 28.6 %	同業者間の競争の激化 27.7 %
第3位	工場・機械の狭小・老朽化 11.8 %	利幅の縮小 15.5 %	原材料高 10.7 % 工場・機械の狭小・老朽化 10.7 %	工場・機械の狭小・老朽化 10.8 % 原材料高 10.8 % 利幅の縮小 10.8 % 人手不足 10.8 %
第4位	人手不足 10.6 % 販売納入先からの値下げ要請 10.6 %	工場・機械の狭小・老朽化 10.7 %	大手企業との競争の激化 9.5 % 利幅の縮小 9.5 %	大手企業との競争の激化 8.4 % 販売納入先からの値下げ要請 8.4 % 人件費の増加 8.4 %
第5位	利幅の縮小 9.4 %	販売納入先からの値下げ要請 9.5 %	人手不足 8.3 %	仕入先からの値上げ要請 6.0 %

重点経営施策

	30年4～6月期	30年7～9月期	30年10～12月期	31年1～3月期
第1位	販路を広げる 55.3 %	経費を節減する 48.8 %	販路を広げる 52.4 %	販路を広げる 48.2 %
第2位	経費を節減する 51.8 %	販路を広げる 47.6 %	経費を節減する 39.3 %	経費を節減する 37.3 %
第3位	情報力を強化する 18.8 %	情報力を強化する 17.9 %	情報力を強化する 16.7 %	人材を確保する 20.5 %
第4位	人材を確保する 14.1 %	人材を確保する 14.3 %	人材を確保する 11.9 %	情報力を強化する 13.3 %
第5位	新製品・技術を開発する 10.6 %	新製品・技術を開発する 10.7 %	新製品・技術を開発する 10.7 %	新製品・技術を開発する 7.2 %

業種別動向

精密機械器具

業況は前期より0.9ポイント減の2.1と前期同様の水準で推移した。売上額は前期より9.5ポイント増の7.3と大きく増加に転じ、収益は前期より1.7ポイント増の9.2と前期同様の増加傾向で推移した。原材料価格は前期より22.9ポイント増の21.2と極端に上昇に転じ、販売価格は前期より6.8ポイント増の4.5と上昇に転じた。資金繰りは前期より6.4ポイント減の11.6と大きく容易さが弱まった。来期の業況は今期より6.5ポイント増の8.6と大きく好調感が強まると予想している。

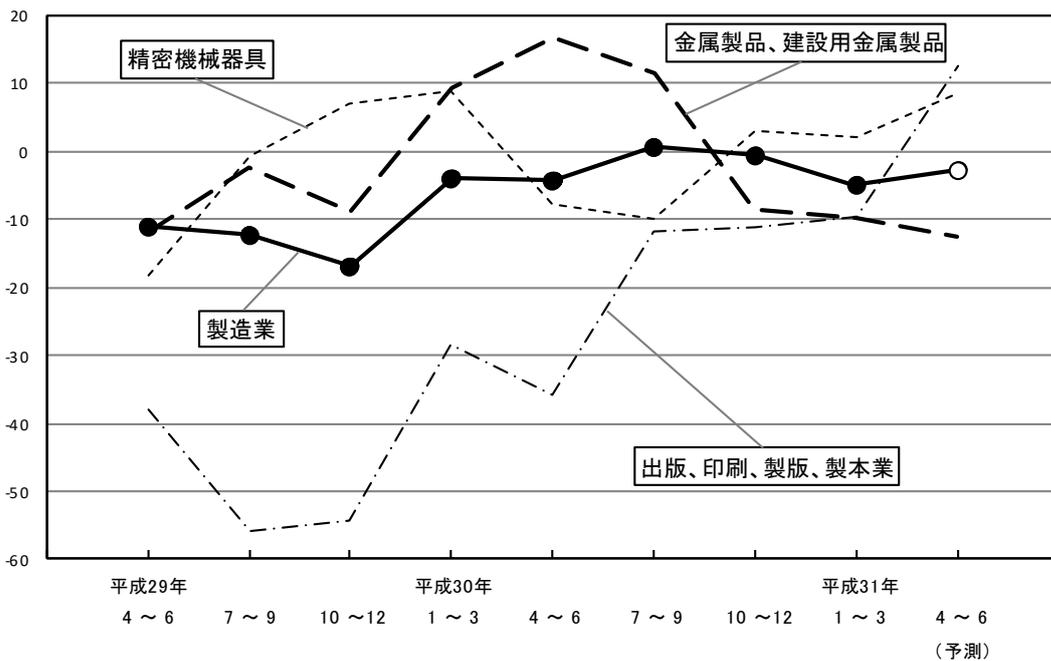
金属製品、建設用金属製品

業況は前期より1.5ポイント減の-9.9と前期同様の厳しさが続いた。売上額は前期より0.3ポイント増の-13.3、収益は前期より0.2ポイント減の-16.2と、ともに前期同様の減少傾向で推移した。原材料価格は前期より2.9ポイント増の14.8とやや上昇が強まり、販売価格は前期より2.1ポイント増の1.2と上昇に転じた。資金繰りは前期より12.4ポイント増の11.6と大きく容易さが強まった。来期の業況は今期より2.7ポイント減の-12.6とやや厳しさが強まると予想している。

出版、印刷、製版、製本業

業況は前期より1.3ポイント増の-9.7と前期同様の厳しさが続いた。売上額は前期より7.9ポイント減の-4.5と減少に転じ、収益は前期より33.2ポイント増の26.2と大きく改善し一気に増加に転じた。原材料価格は前期より34.3ポイント増の45.3と極端に上昇が強まり、販売価格は前期より14.8ポイント増の2.5一気に上昇に転じた。資金繰りは前期より10.7ポイント減の-4.6と一気に厳しい状況に転じた。来期の業況は今期より22.2ポイント増の12.5と極端に改善し一気に好調に転じるとみている。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況は前期より 2.9 ポイント増の-12.0 とやや厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると、13.7 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく上回った。業種別の前期比較においては、「飲食店」は 10.8 ポイント減の-27.2 と大きく厳しさが強まり、「飲食料品」は 7.4 ポイント増の-3.0 と大きく改善し、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は 1.4 ポイント減の-1.4 とわずかに悪化した。

売上額・収益

売上額は前期より 1.9 ポイント減の-14.3、収益は前期より 0.4 ポイント減の-9.7 と、ともに前期同様の減少が続いた。前年同期と比較すると、売上額は 7.8 ポイント上回り、収益は 11.4 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をわずかに下回り、収益は区が全都をやや上回った。

価格・在庫動向

仕入価格は前期より 5.0 ポイント減の 7.7 とやや上昇が弱まり、販売価格は前期より 1.0 ポイント減の-4.7 と前期同様の下降傾向で推移した。前年同期と比較すると、仕入価格は 3.6 ポイント下回り、販売価格は 3.8 ポイント下回った。全都と比較すると、仕入価格、販売価格ともに区が全都を大きく下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 2.3 ポイント増の-16.2 とやや苦しさが弱まった。借入難易度は前期より 11.9 ポイント減の-8.0 と大きく苦しい状況に転じた。今期「借入をした」企業は前期より 8.7 ポイント減の 6.2%、「設備投資をした」企業は前期より 6.2 ポイント増の 7.7%となった。

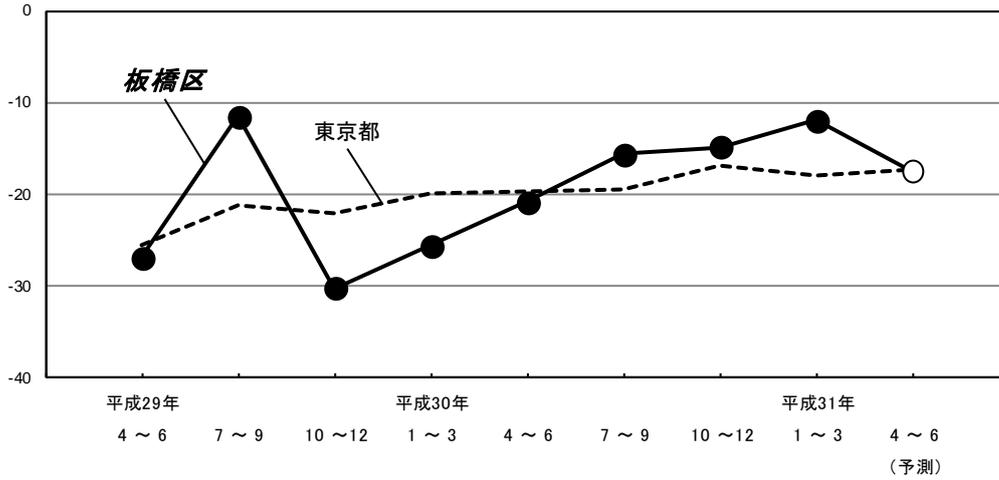
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が 49.2%、第2位は「同業者間の競争の激化」が 29.2%、第3位は「大型店との競争の激化」が 24.6%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が 58.5%、第2位は「品揃えを改善する」が 27.7%、第3位は「宣伝・広告を強化する」が 24.6%だった。

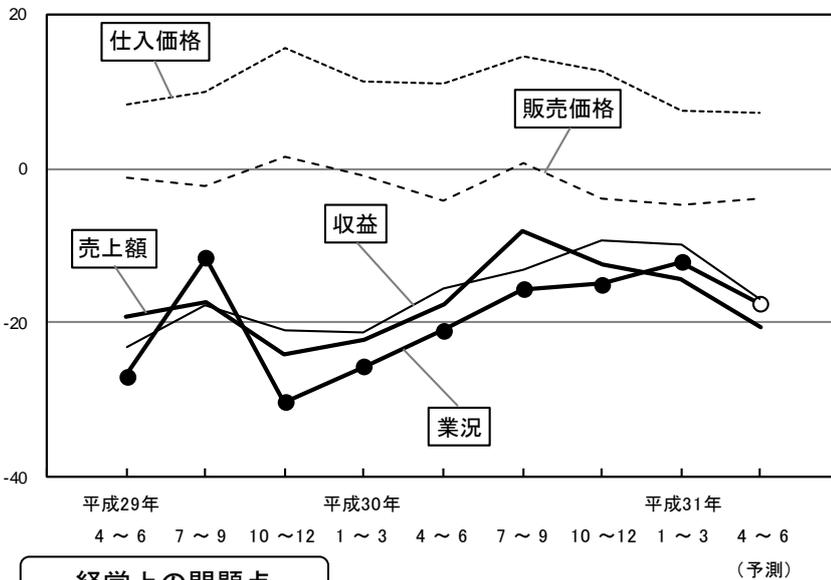
来期の見通し

来期については、業況は今期より 5.6 ポイント減の-17.6 と大きく厳しさが強まるとみている。売上額は今期より 6.2 ポイント減の-20.5、収益は今期より 7.1 ポイント減の-16.8 と、ともに大きく減少が強まるとみている。仕入価格は今期より 0.5 ポイント減の 7.2、販売価格は今期より 0.8 ポイント増の-3.9 と、ともに今期同様の水準で推移すると予想している。資金繰りは今期より 4.6 ポイント増の-11.6 とやや苦しさが弱まるとみている。

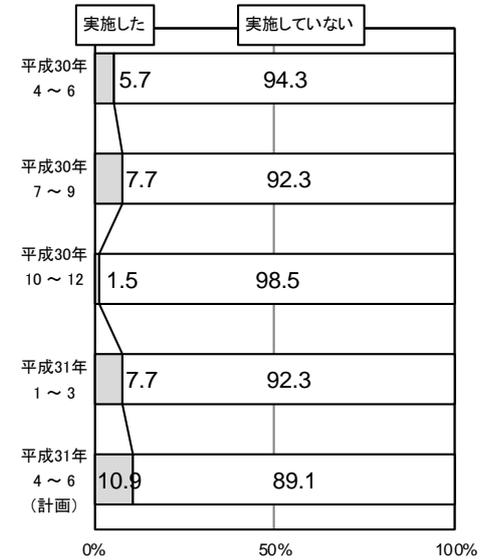
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	30年4～6月期	30年7～9月期	30年10～12月期	31年1～3月期
第1位	売上の停滞・減少 38.0 %	売上の停滞・減少 43.3 %	売上の停滞・減少 43.3 %	売上の停滞・減少 49.2 %
第2位	同業者間の競争の激化 36.6 %	大型店との競争の激化 26.9 %	同業者間の競争の激化 34.3 %	同業者間の競争の激化 29.2 %
第3位	大型店との競争の激化 19.7 %	同業者間の競争の激化 25.4 %	大型店との競争の激化 26.9 %	大型店との競争の激化 24.6 %
第4位	利幅の縮小 18.3 %	商店街の集客力の低下 20.9 %	商店街の集客力の低下 19.4 %	商店街の集客力の低下 18.5 %
第5位	商店街の集客力の低下 15.5 %	利幅の縮小 14.9 %	利幅の縮小 11.9 %	利幅の縮小 13.8 %

重点経営施策

	30年4～6月期	30年7～9月期	30年10～12月期	31年1～3月期
第1位	経費を節減する 46.5 %	経費を節減する 43.3 %	経費を節減する 50.7 %	経費を節減する 58.5 %
第2位	品揃えを改善する 31.0 % 宣伝・広告を強化する 31.0 %	宣伝・広告を強化する 28.4 %	宣伝・広告を強化する 29.9 %	品揃えを改善する 27.7 %
第3位	商店街事業を活性化させる 19.7 %	品揃えを改善する 23.9 % 商店街事業を活性化させる 23.9 %	品揃えを改善する 25.4 %	宣伝・広告を強化する 24.6 %
第4位	売れ筋商品を取り扱う 11.3 %	売れ筋商品を取り扱う 11.9 %	商店街事業を活性化させる 23.9 %	商店街事業を活性化させる 21.5 %
第5位	仕入先を開拓・選別する 7.0 %	人材を確保する 9.0 %	売れ筋商品を取り扱う 11.9 %	人材を確保する 9.2 %

業種別動向

飲食店

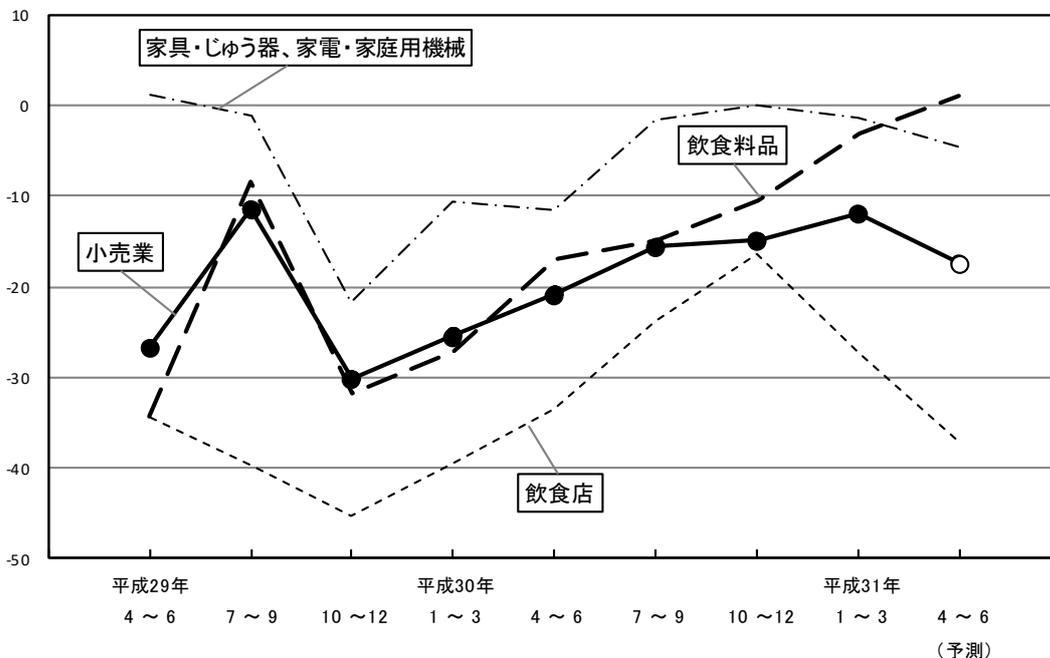
業況は前期より 10.8 ポイント減の-27.2 と大きく厳しさが強まった。売上額は前期より 8.8 ポイント減の-40.8 と大きく減少が強まり、収益は前期より 0.1 ポイント減の-23.0 と前期同様の減少傾向が続いた。仕入価格は前期より 7.1 ポイント増の 19.0 と大きく上昇が強まり、販売価格は前期より 2.8 ポイント減の-2.3 と下降に転じた。資金繰りは前期より 9.5 ポイント減の-36.8 と大きく苦しさが強まった。来期の業況は今期より 10.0 ポイント減の-37.2 と大きく厳しさが強まると予想している。

飲食料品

業況は前期より 7.4 ポイント増の-3.0 と大きく厳しさが弱まった。売上額は前期より 10.2 ポイント増の 2.7 と増加に転じ、収益は前期より 13.4 ポイント増の 18.8 と大きく増加が強まった。仕入価格は前期より 0.7 ポイント増の 14.4、販売価格は前期より 0.6 ポイント減の 0.1 と、ともに前期同様の水準で推移した。資金繰りは前期より 0.7 ポイント増の-10.4 と前期同様の苦しさが続いた。来期の業況は今期より 4.2 ポイント増の 1.2 と好調に転じると予想している。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は前期より 1.4 ポイント減の-1.4 と前期同様の水準で推移した。売上額は前期より 17.9 ポイント減の-11.2 と大きく減少に転じ、収益は前期より 29.4 ポイント減の-29.5 と極端に減少が強まった。仕入価格は前期より 7.1 ポイント減の-1.7 と下降に転じ、販売価格は前期より 5.2 ポイント減の-11.2 と大きく下降が強まった。資金繰りは前期より 8.0 ポイント減の-9.7 と大きく苦しさが強まった。来期の業況は今期より 3.2 ポイント減の-4.6 とやや厳しさが強まると予想している。



サービス業

業況

業況は前期より 12.5 ポイント減の-25.1 と大きく厳しさが強まった。前年同期と比較すると、8.7 ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては、「洗濯業」は 39.1 ポイント減の-81.6 極端に厳しさが強まり、「理容業・美容業」は 8.8 ポイント減の-38.8 と大きく厳しさが強まり、「自動車整備業」は 2.5 ポイント減の-1.4 と悪化に転じた。

売上額・収益

売上額は前期より 4.4 ポイント減の-18.9 とわずかに減少が強まり、収益は前期より 1.6 ポイント減の-16.6 と前期同様の厳しさを推移した。前年同期と比較すると、売上額は 4.4 ポイント下回り、収益は 0.8 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに区が全都を大きく下回った。

価格動向

材料価格は前期より 3.3 ポイント減の 2.2 とやや上昇が弱まった。料金価格は前期より 1.8 ポイント減の 0.3 と前期同様の水準で推移した。前年同期と比較すると、材料価格は 7.6 ポイント下回り、料金価格は 1.5 ポイント下回った。全都と比較すると、材料価格は区が全都を大きく下回り、料金価格は区が全都をやや下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 4.2 ポイント増の-7.1 とやや苦しさが弱まった。借入難易度は前期より 0.1 ポイント減の 4.0 と前期同様の苦しさを推移した。今期「借入をした」企業は前期より 5.7 ポイント増の 25.0%、「設備投資をした」企業は前期より 1.7 ポイント減の 7.1%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

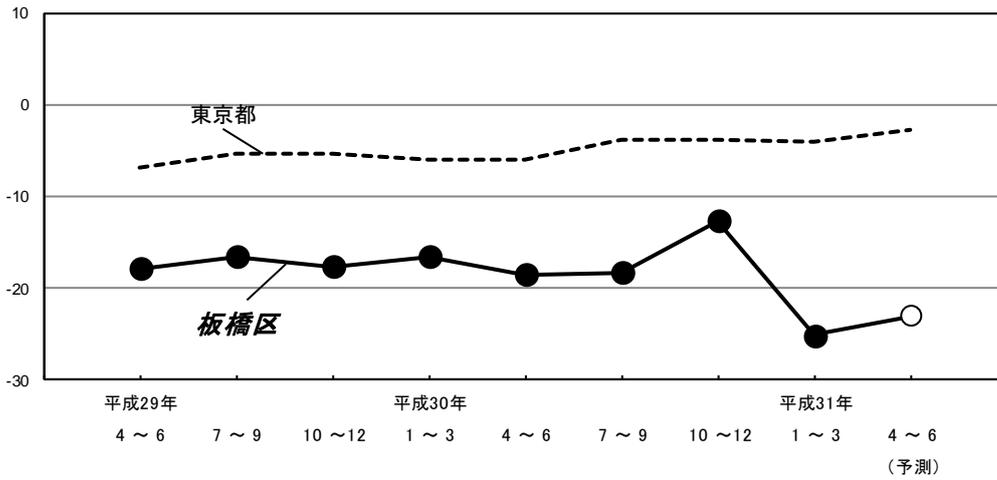
経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が 41.1%、第2位は「同業者間の競争の激化」が 35.7%、第3位は「大企業との競争の激化」「人手不足」が 12.5%だった。

重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が 42.9%、第2位は「販路を広げる」が 37.5%、第3位は「宣伝・広告を強化する」が 25.0%だった。

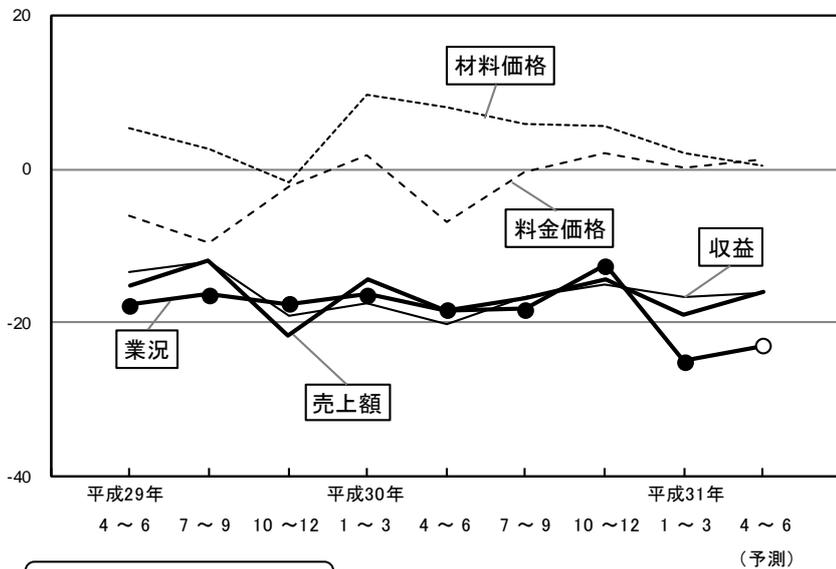
来期の見通し

来期については、業況は今期より 2.1 ポイント増の-23.0 とやや厳しさが和らぐと予想している。売上額は今期より 2.8 ポイント増の-16.1 とやや減少が弱まり、収益は今期より 0.6 ポイント増の-16.0 と今期同様の減少傾向で推移するとみている。材料価格は今期より 1.7 ポイント減の 0.5、料金価格は今期より 0.9 ポイント増の 1.2 と、ともに今期同様の水準で推移すると予想している。資金繰りは今期より 1.3 ポイント増の-5.8 と今期同様の厳しさが続くともみている。

板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向

年度	実施した (%)	実施していない (%)
平成30年 4~6	11.5	88.5
平成30年 7~9	8.6	91.4
平成30年 10~12	8.8	91.2
平成31年 1~3	7.1	92.9
平成31年 4~6 (計画)	12.5	87.5

経営上の問題点

	30年4~6月期	30年7~9月期	30年10~12月期	31年1~3月期
第1位	売上の停滞・減少 45.9 %	売上の停滞・減少 48.3 %	売上の停滞・減少 45.6 %	売上の停滞・減少 41.1 %
第2位	同業者間の競争の激化 27.9 %	同業者間の競争の激化 35.0 %	同業者間の競争の激化 33.3 %	同業者間の競争の激化 35.7 %
第3位	人手不足 19.7 %	人手不足 15.0 %	人手不足 12.3 %	大企業との競争の激化 12.5 %
			大企業との競争の激化 12.3 %	人手不足 12.5 %
第4位	大企業との競争の激化 13.1 %	利幅の縮小 11.7 %	利幅の縮小 10.5 %	人件費の増加 8.9 %
	利幅の縮小 13.1 %			
第5位	人件費の増加 11.5 %	大企業との競争の激化 10.0 %	取引先の減少 8.8 %	取引先の減少 7.1 %
		天候の不順 10.0 %	店舗・設備の狭小・老朽化 8.8 %	天候の不順 7.1 %

重点経営施策

	30年4~6月期	30年7~9月期	30年10~12月期	31年1~3月期
第1位	経費を節減する 45.9 %	経費を節減する 45.0 %	経費を節減する 52.6 %	経費を節減する 42.9 %
第2位	販路を広げる 37.7 %	販路を広げる 36.7 %	販路を広げる 36.8 %	販路を広げる 37.5 %
第3位	宣伝・広告を強化する 13.1 %	人材を確保する 18.3 %	宣伝・広告を強化する 17.5 %	宣伝・広告を強化する 25.0 %
	人材を確保する 13.1 %			
第4位	技術力を強化する 9.8 %	宣伝・広告を強化する 16.7 %	人材を確保する 12.3 %	人材を確保する 17.9 %
第5位	教育訓練を強化する 8.2 %	提携先を見つける 6.7 %	提携先を見つける 5.3 %	提携先を見つける 14.3 %
			教育訓練を強化する 5.3 %	

建設業

業況

業況は前期より 3.6 ポイント減の 5.6 とやや好調感が弱まった。前年同期と比較すると、4.3 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては、「総合工事業」は前期より 2.8 ポイント減の -1.5 と悪化に転じ、「職別工事業」は前期より 9.5 ポイント減の 0.1 と大きく好調感が弱まり、「設備工事業」は前期より 3.0 ポイント増の 25.2 と、やや好調感が強まった。

売上額・収益

売上額は前期より 2.1 ポイント減の 9.7 とやや増加が弱まり、収益は前期より 11.2 ポイント減の 6.2 と大きく増加が弱まった。前年同期と比較すると、売上額は 5.9 ポイント下回り、収益は 1.0 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額、収益はともに区が全都を大きく下回った。

受注残・施工高

受注残は前期より 6.8 ポイント減の 12.8、施工高は前期より 10.5 ポイント減の 8.9 と、ともに大きく増加が弱まった。

価格動向

請負価格は前期より 2.3 ポイント増の 15.1 とやや上昇が強まり、材料価格は前期より 2.2 ポイント減の 25.6 とやや上昇が弱まった。前年同期と比較すると、請負価格は 6.1 ポイント上回り、材料価格は 3.6 ポイント上回った。全都と比較すると、請負価格は区が全都を大きく上回り、材料価格は区が全都をやや下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 7.3 ポイント減の -10.3 と大きく苦しさが強まった。借入難易度は前期より 3.8 ポイント増の 5.8 とやや容易さが強まった。今期「借入をした」企業は前期より 2.8 ポイント減の 27.6%、「設備投資をした」企業は前期より 1.5 ポイント減の 12.3%となった。

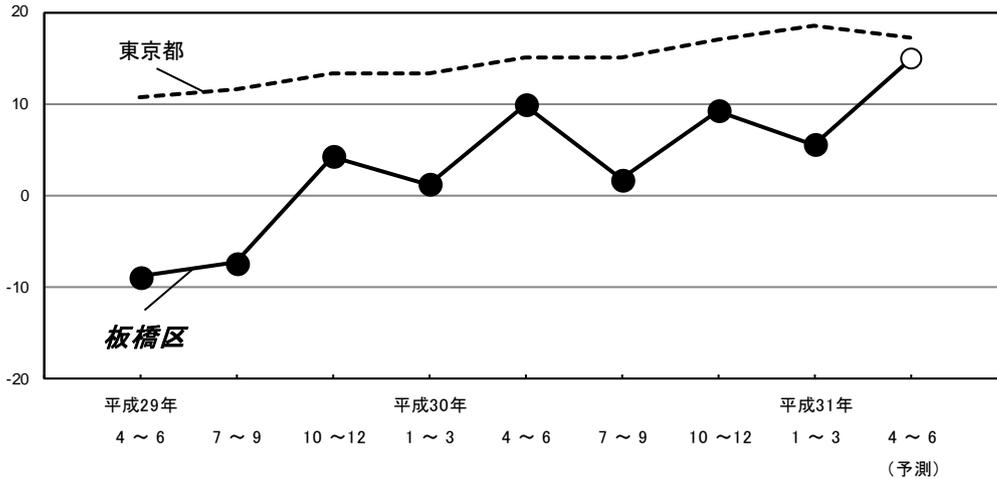
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「人手不足」が 36.2%、第2位は「同業者間の競争の激化」が 34.5%、第3位は「下請の確保難」が 22.4%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が 50.0%、第2位は「人材を確保する」「販路を広げる」が 39.7%、第3位は「技術力を高める」「情報力を強化する」が 17.2%だった。

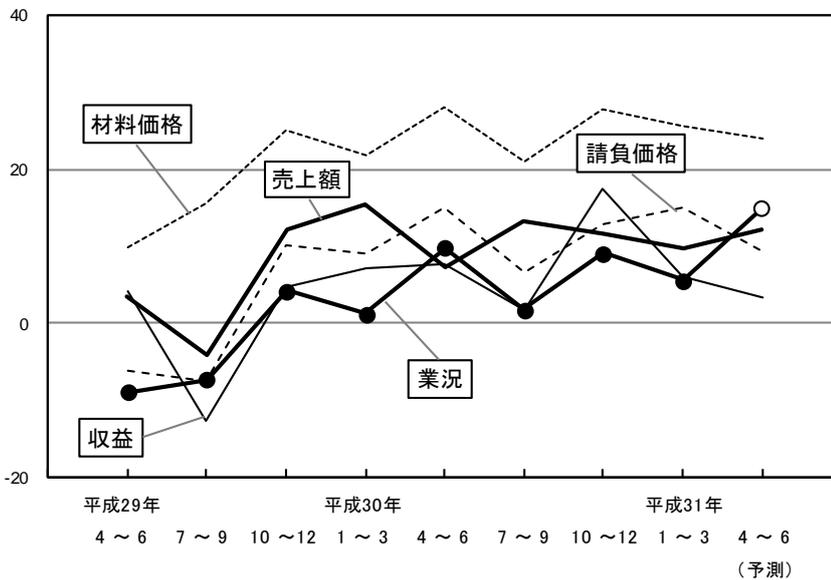
来期の見通し

来期については、業況は今期より 9.3 ポイント増の 14.9 と大きく好調感が強まると予想している。売上額は今期より 2.4 ポイント増の 12.1 とやや増加が強まり、収益は今期より 2.7 ポイント減の 3.5 とやや増加が弱まるとみている。受注残は今期より 5.1 ポイント減の 7.7 と大きく増加が弱まり、施工高は今期より 0.1 ポイント減の 8.8 と今期同様の増加傾向が続くとみている。請負価格は今期より 5.6 ポイント減の 9.5 と大きく上昇が弱まり、材料価格は今期より 1.6 ポイント減の 24.0 と今期同様の上昇傾向で推移するとみている。資金繰りは今期より 1.1 ポイント減の -11.4 と今期同様の厳しさが続くと予想している。

板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向

	実施した	実施していない
平成30年 4～6	12.1	87.9
平成30年 7～9	13.8	86.2
平成30年 10～12	13.8	86.2
平成31年 1～3	12.3	87.7
平成31年 4～6 (計画)	14.0	86.0

経営上の問題点

	30年4～6月期	30年7～9月期	30年10～12月期	31年1～3月期
第1位	人手不足 34.5 %	人手不足 32.8 %	人手不足 39.7 %	人手不足 36.2 %
第2位	同業者間の競争の激化 31.0 %	同業者間の競争の激化 31.0 %	同業者間の競争の激化 25.9 %	同業者間の競争の激化 34.5 %
第3位	材料価格の上昇 22.4 %	売上の停滞・減少 25.9 %	売上の停滞・減少 24.1 %	下請の確保難 22.4 %
第4位	売上の停滞・減少 19.0 % 下請の確保難 19.0 %	材料価格の上昇 19.0 % 下請の確保難 19.0 %	利幅の縮小 19.0 % 材料価格の上昇 19.0 % 下請の確保難 19.0 %	売上の停滞・減少 20.7 %
第5位	利幅の縮小 10.3 %	利幅の縮小 12.1 %	天候の不順 15.5 %	材料価格の上昇 15.5 % 利幅の縮小 15.5 %

重点経営施策

	30年4～6月期	30年7～9月期	30年10～12月期	31年1～3月期
第1位	経費を節減する 41.4 % 人材を確保する 41.4 %	経費を節減する 51.7 %	経費を節減する 51.7 %	経費を節減する 50.0 %
第2位	販路を広げる 32.8 %	販路を広げる 32.8 % 人材を確保する 32.8 %	人材を確保する 37.9 %	人材を確保する 39.7 % 販路を広げる 39.7 %
第3位	情報力を強化する 29.3 %	情報力を強化する 24.1 %	販路を広げる 31.0 %	技術力を高める 17.2 % 情報力を強化する 17.2 %
第4位	技術力を高める 12.1 %	技術力を高める 13.8 %	情報力を強化する 20.7 %	教育訓練を強化する 6.9 %
第5位	教育訓練を強化する 5.2 % 労働条件を改善する 5.2 %	労働条件を改善する 8.6 %	技術力を高める 19.0 %	労働条件を改善する 3.4 %

「東京都」の企業倒産動向について（2019年1～3月）

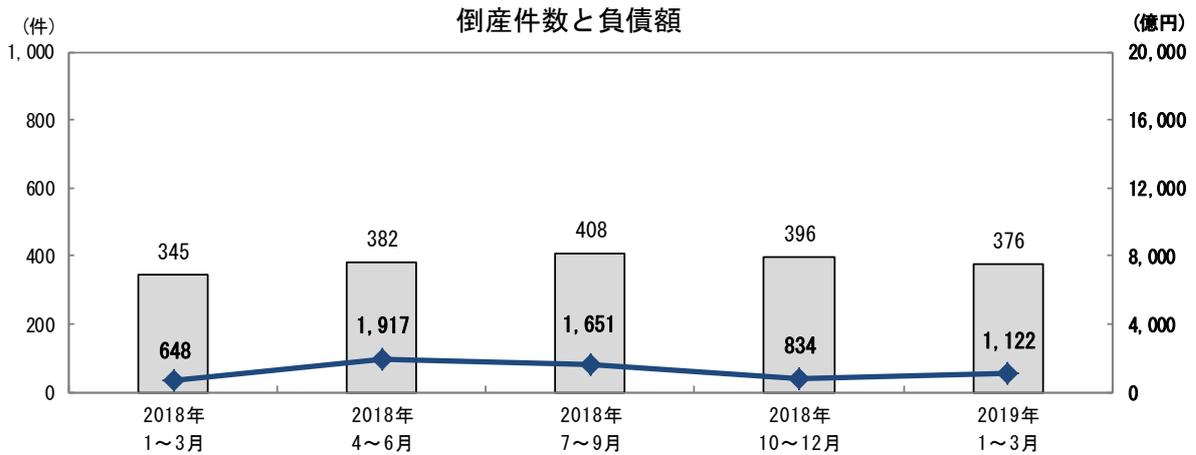
（出典：東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」）

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は376件、負債総額は1122億5500万円となった。件数は前期比5.1%減、前年同期比9.0%減となった。負債総額は前期比34.4%減、前年同期比73.2%減となった。

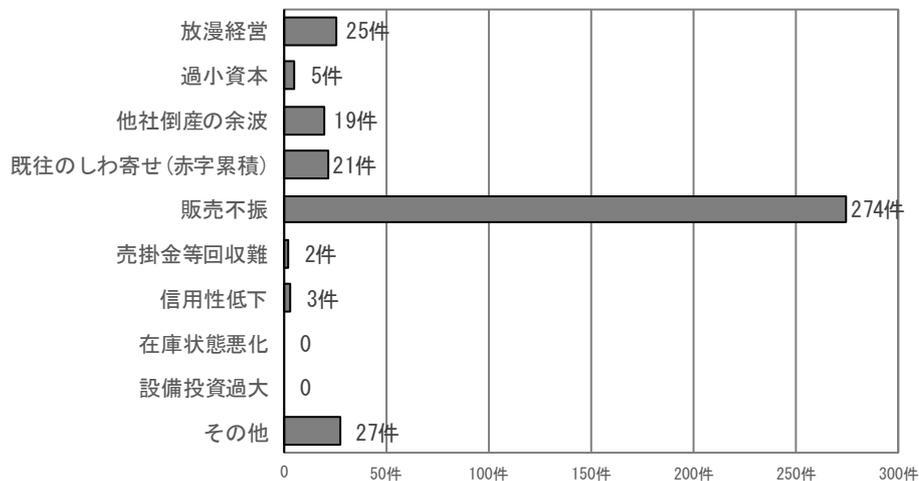
※集計対象は負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2018年 1～3月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
倒産件数	345	396	376	-5.1%	9.0%
負債総額（単位：百万円）	64,816	83,498	112,255	34.4%	73.2%



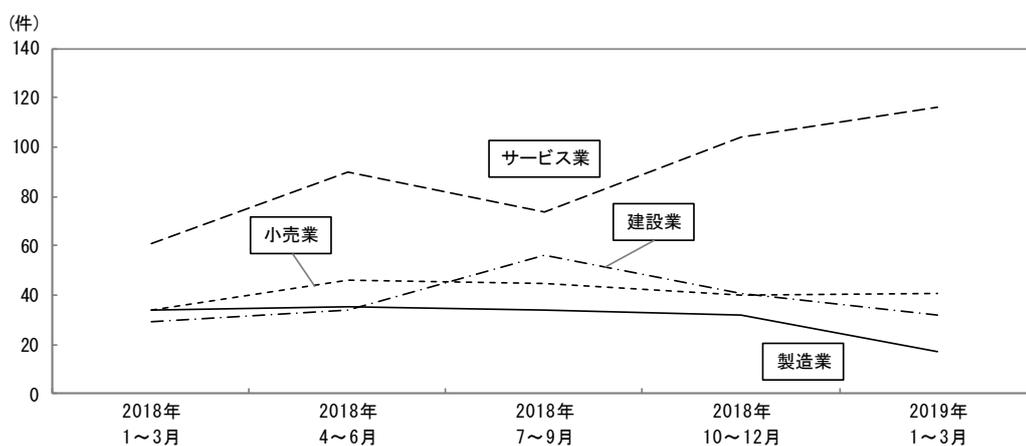
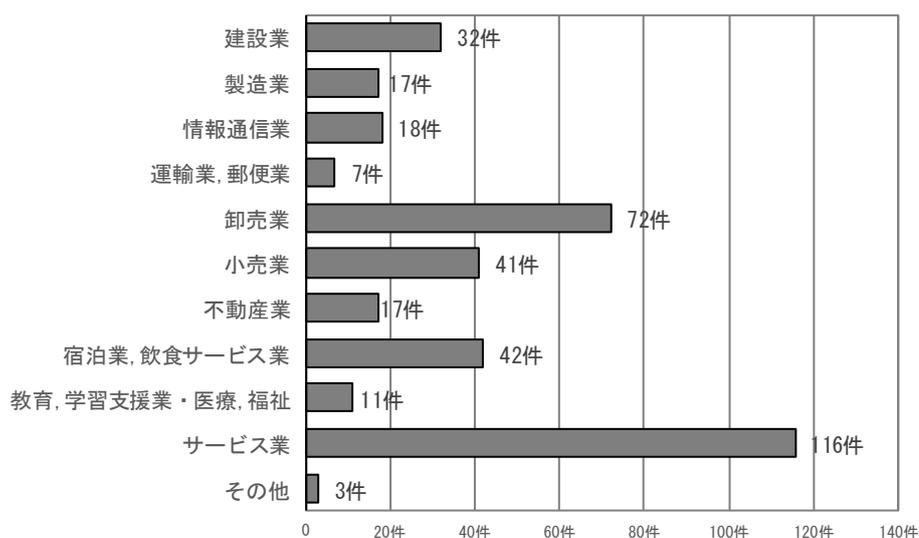
2. 原因別の倒産動向

倒産件数	2018年 1～3月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
放漫経営	27	22	25	13.6%	-7.4%
過小資本	5	3	5	66.7%	0.0%
他社倒産の余波	19	30	19	-36.7%	0.0%
既往のしわ寄せ（赤字累積）	32	42	21	-50.0%	-34.4%
販売不振	250	282	274	-2.8%	9.6%
売掛金等回収難	3	2	2	0.0%	-33.3%
信用性低下	1	5	3	-40.0%	200.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	1	0	0	-	-100.0%
その他	7	10	27	170.0%	285.7%
合計	345	396	376	-5.1%	9.0%



3. 業種別の倒産動向

倒産件数	2018年 1～3月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	前年同月比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	29	41	32	-22.0%	10.3%
製造業	34	32	17	-46.9%	-50.0%
情報通信業	44	49	18	-63.3%	-59.1%
運輸業, 郵便業	9	6	7	16.7%	-22.2%
卸売業	78	72	72	0.0%	-7.7%
小売業	34	40	41	2.5%	20.6%
不動産業	18	15	17	13.3%	-5.6%
宿泊業, 飲食サービス業	26	22	42	90.9%	61.5%
教育, 学習支援業・医療, 福祉	7	13	11	-15.4%	57.1%
サービス業	61	104	116	11.5%	90.2%
その他	5	2	3	50.0%	-40.0%
合計	345	396	376	-5.1%	9.0%



「板橋区」の企業倒産動向について（2019年1～3月）

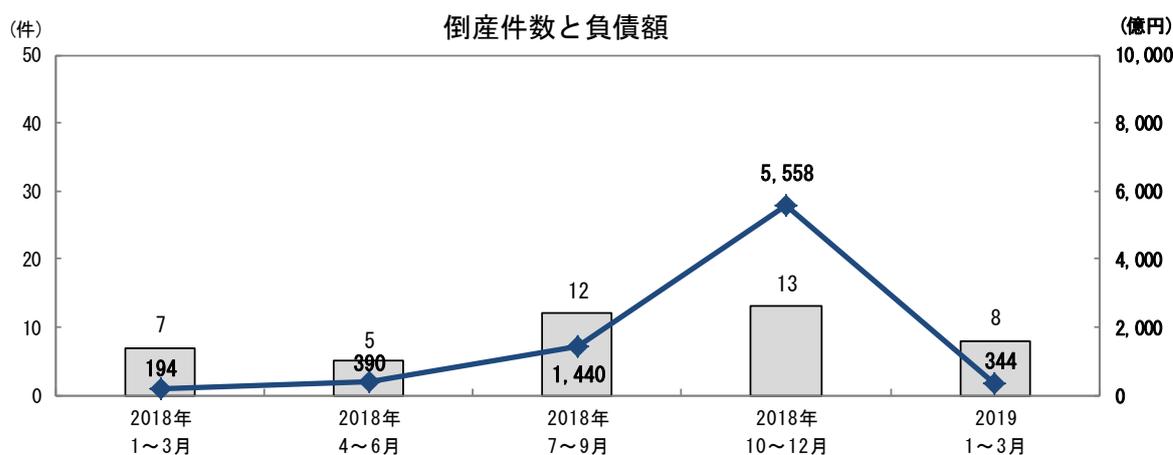
（出典：東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」）

1. 概況

板橋区内の企業倒産は、件数は8件、負債総額は3億4400万円となった。件数は前期比38.5%減、前年同期比14.3%増となった。負債総額は前期比93.8%減、前年同期比77.3%増となった。

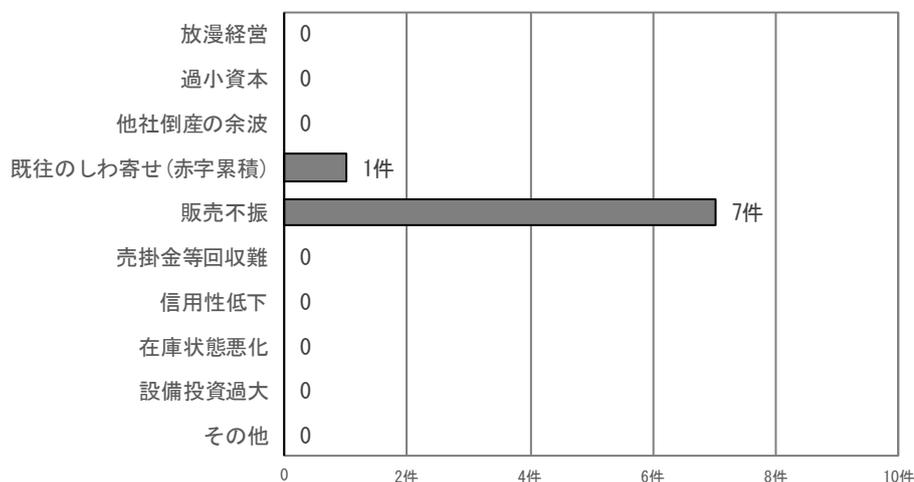
※集計対象は負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2018年 1～3月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	倒産件数	7	13	8	-38.5%
負債総額(単位：百万円)	194	5,558	344	-93.8%	77.3%



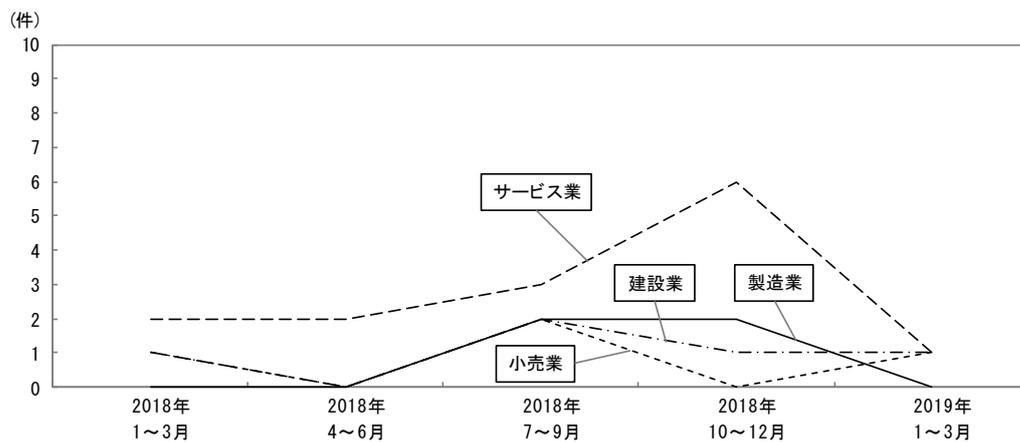
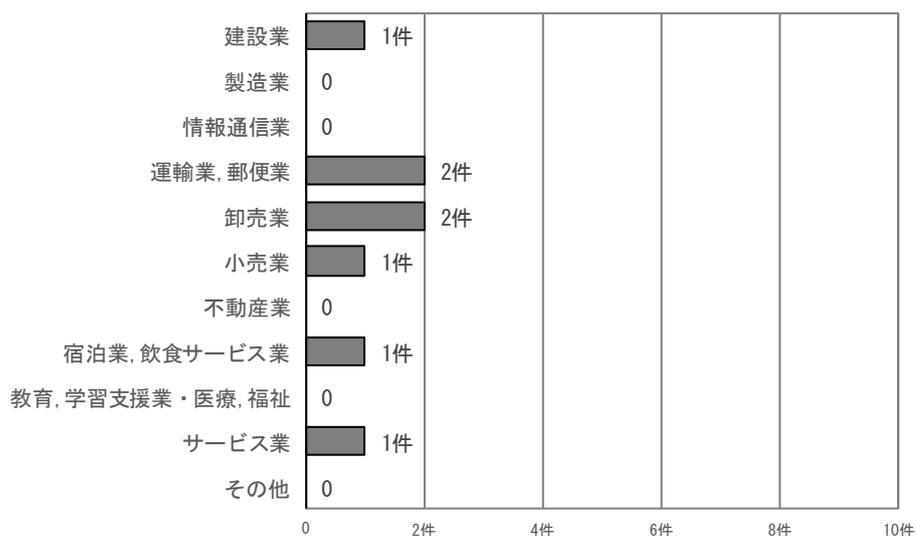
2. 原因別の倒産動向

倒産件数	2018年 1～3月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	放漫経営	0	2	0	-100.0%
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	0	0	0	-	-
既往のしわ寄せ(赤字累積)	0	1	1	0.0%	-
販売不振	6	9	7	-22.2%	16.7%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	1	1	0	-100.0%	-100.0%
合計	7	13	8	-38.5%	14.3%



3. 業種別の倒産動向

倒産件数	2018年 1～3月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	前年同月比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	1	1	1	0.0%	0.0%
製造業	0	2	0	-100.0%	-
情報通信業	1	1	0	-100.0%	-100.0%
運輸業, 郵便業	0	0	2	-	-
卸売業	1	3	2	-33.3%	100.0%
小売業	1	0	1	-	0.0%
不動産業	0	0	0	-	-
宿泊業, 飲食サービス業	1	0	1	-	0.0%
教育, 学習支援業・医療, 福祉	0	0	0	-	-
サービス業	2	6	1	-83.3%	-50.0%
その他	0	0	0	-	-
合計	7	13	8	-38.5%	14.3%



特別調査「中小企業におけるインターネット利用とキャッシュレスへの対応について」

- ① I. インターネットの利用状況 : 『利用している』 63.5% 『利用していない』 36.2%
- II. 電子メールの利用状況 : 『利用している』 59.0% 『利用していない』 36.8%
- ② インターネットバンキングの利用状況 : 利用する理由第1位 「残高管理が容易である」 11.7%
利用しない理由第1位 「利用する機会がない」 25.9%
- ③ キャッシュレスについて考えている対応 : 「既に導入している」 6.5%
「導入予定である(検討している・検討したい)」 23.8%
「導入する必要がない(関心がない)」 50.3%
- ④ 活用しているキャッシュレス支払手段 : 「クレジットカード」 18.2% 「口座振替(自動引落)サービス」 9.8%
- ⑤ 活用したいキャッシュレス支払い手段 : 「クレジットカード」 18.6% 「スマートフォンによるQRコード決済」 16.0%

問1. インターネット・電子メールの利用状況

インターネットの利用については、『利用している』との回答が63.5%で過半数を占めた。一方で、『利用していない』は36.2%であった。

業種別では、『利用している』は製造業で66.3%、小売業で47.7%、サービス業で51.8%、建設業で72.4%となり、建設業では7割超となった。

電子メールの利用については、「利用している」との回答が59.0%で過半数を占めた。一方で、『利用していない』は36.8%であった。

業種別では、「利用している」は製造業で65.1%、小売業で40.0%、サービス業で53.6%、建設業で63.8%となり、製造業と建設業で6割台半ばとなった。

※『利用している』は「利用しており、自社ホームページも開設している」「利用しているが、自社のホームページは未開設」の合計

※『利用していない』は「利用していないが、今後利用したい」「利用することは考えていない」の合計

問2. インターネットバンキングの利用状況

インターネットバンキングの利用状況については、まず『利用している』企業は45.5%で、利用する理由としては「残高管理が容易である」(11.7%)、「夜間や休日でも利用できる」(10.3%)、「社内全体のIT化・事務負担軽減」(8.6%)であった。『利用していない』企業は55.5%で、その理由としては「利用する機会がない」(25.9%)、「金融機関職員が訪問するから不要」(14.1%)、「インターネット利用環境がない」(6.9%)となった。

業種別では、利用する理由は、製造業と小売業で「残高管理が容易である」、サービス業で「社内全体のIT化・事務負担軽減」、建設業で「夜間や休日でも利用できる」がそれぞれ1位であった。

問3. キャッシュレスについて考えている対応

キャッシュレスについて考えている対応については、まず「既に導入している」企業が6.5%であった。『キャッシュレス決済に前向き』は23.8%であった。反対に『キャッシュレス決済に後向き』は50.3%であった。

業種別では、『キャッシュレス決済に前向き』は小売業で最も高く38.5%、『キャッシュレス決済に後向き』は建設業で最も高く73.7%であった。

※『キャッシュレス決済に前向き』は「導入予定である」「現在、導入を検討している」「今後、導入を検討したい」の合計

※『キャッシュレス決済に後向き』は「導入する必要がない」「そもそも関心がない・関係ない」の合計

問4. 活用しているキャッシュレス支払手段

活用しているキャッシュレス支払手段については、「クレジットカード」が18.2%で最も高く、次いで「口座振替(自動引落)サービス」が9.8%、「スマートフォンによるQRコード決済」が5.2%となった。一方で「活用していない・関係ない」は68.7%であった。

業種別では、製造業、小売業、サービス業で「クレジットカード」が、建設業では「口座振替(自動引落)サービス」がそれぞれ最も高かった。

問5. 活用したいキャッシュレス支払手段

活用したいキャッシュレス支払手段については、「クレジットカード」が18.6%で最も高く、次いで「スマートフォンによるQRコード決済」が16.0%、「電子マネー(交通系・流通系)」が8.5%となった。一方で「まったく関心がない・関係ない」は58.5%と過半数を占めた。

業種別では、製造業とサービス業で「クレジットカード」、小売業では「スマートフォンによるQRコード決済」、建設業では「口座振替(自動引落)サービス」がそれぞれ最も高かった。

製造業

問1. インターネットの利用状況

	回答数	利用しており、自社ホームページ	利用しているが、自社ホームページは未開設	利用していないが、今後利用したい	利用している	利用している	利用していないが、今後利用したい	利用していない
製造業	83	43.4	22.9	4.8	28.9	65.1	3.6	27.7
従業者規模	1人～4人	33	12.1	27.3	6.1	54.5	39.4	3.0
	5人～9人	12	16.7	41.7	16.7	25.0	83.3	8.3
	10人～19人	20	70.0	20.0	-	10.0	75.0	-
	20人～29人	8	75.0	12.5	-	12.5	75.0	12.5
	30人～39人	1	100.0	-	-	100.0	-	-
	40人～49人	4	100.0	-	-	100.0	-	-
	50人～99人	3	100.0	-	-	100.0	-	-
	100人～199人	2	100.0	-	-	100.0	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	10	30.0	20.0	20.0	30.0	60.0	10.0
	大メーカー	23	56.5	21.7	4.3	17.4	82.6	-
	中小メーカー・仲間業者	43	39.5	23.3	2.3	34.9	58.1	4.7
	小売業者	4	25.0	50.0	-	25.0	50.0	-
	最終需要家	3	66.7	-	-	33.3	66.7	-
業況	良い	11	72.7	18.2	-	9.1	81.8	-
	普通	56	42.9	25.0	7.1	25.0	67.9	3.6
	悪い	16	25.0	18.8	-	56.3	43.8	6.3

問2. インターネットバンキングの利用状況

	回答数	夜間や休日でも利用できる	社内全体のIT化・事務負担軽減	残高管理が容易である	金融機関職員から勧められた	金融機関の店舗に行く必要がない	金融機関職員が訪問するから不要	パスワード管理等操作が面倒	セキュリティに不安がある	利用する機会がない	インターネット利用環境がない
製造業	82	9.8	7.3	14.6	6.1	12.2	12.2	3.7	3.7	24.4	7.3
従業者規模	1人～4人	32	6.3	-	3.1	6.3	6.3	12.5	9.4	9.4	37.5
	5人～9人	12	8.3	-	25.0	16.7	16.7	-	-	8.3	8.3
	10人～19人	20	15.0	5.0	10.0	5.0	25.0	15.0	-	25.0	-
	20人～29人	8	12.5	12.5	37.5	-	-	-	-	12.5	12.5
	30人～39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	4	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	-	33.3	-	-	33.3	-	-	33.3	-
	100人～199人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	10	-	-	30.0	-	-	20.0	10.0	20.0	-
	大メーカー	23	13.0	8.7	17.4	8.7	17.4	4.3	-	17.4	13.0
	中小メーカー・仲間業者	42	9.5	7.1	9.5	4.8	9.5	16.7	4.8	2.4	28.6
	小売業者	4	25.0	-	25.0	25.0	-	-	-	-	25.0
	最終需要家	3	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	33.3
業況	良い	11	9.1	36.4	9.1	-	9.1	27.3	-	-	9.1
	普通	55	10.9	3.6	16.4	9.1	14.5	9.1	1.8	3.6	23.6
	悪い	16	6.3	-	12.5	-	6.3	12.5	12.5	6.3	37.5

問3. キャッシュレスについて考えている対応

	回答数	既に導入している	導入予定である	現在、導入を検討している	今後、導入を検討したい	導入する必要がある	そもそも関心が無い・関係がない	わからない
製造業	83	4.8	-	1.2	15.7	48.2	13.3	16.9
従業者規模	1人～4人	33	3.0	-	-	60.6	18.2	18.2
	5人～9人	12	-	-	-	8.3	50.0	25.0
	10人～19人	20	-	-	5.0	30.0	45.0	10.0
	20人～29人	8	-	-	-	37.5	37.5	-
	30人～39人	1	-	-	-	100.0	-	-
	40人～49人	4	50.0	-	-	25.0	-	25.0
	50人～99人	3	33.3	-	-	-	33.3	-
	100人～199人	2	-	-	-	50.0	50.0	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	10	-	-	-	10.0	50.0	20.0
	大メーカー	23	8.7	-	-	17.4	52.2	8.7
	中小メーカー・仲間業者	43	2.3	-	-	18.6	44.2	16.3
	小売業者	4	-	-	-	-	100.0	-
	最終需要家	3	33.3	-	33.3	-	-	33.3
業況	良い	11	9.1	-	-	27.3	36.4	9.1
	普通	56	5.4	-	-	14.3	51.8	12.5
	悪い	16	-	-	6.3	12.5	43.8	18.8

問4. 活用しているキャッシュレス支払手段

	回答数	クレジットカード	デビットカード	スマートフォンによるQRコード	決済スマートフォンによるQRコード	スマートフォン（交通系・流通系）	電子マネー（交通系・流通系）	口座振替（自動引落）	電子記録債権（でんさい等）	活用していない・関係ない
製造業	83	18.1	1.2	2.4	1.2	2.4	-	-	16.9	10.8
従業者規模	1人～4人	33	3.0	-	-	3.0	-	-	3.0	-
	5人～9人	12	8.3	-	-	-	-	-	16.7	16.7
	10人～19人	20	30.0	5.0	5.0	5.0	-	-	25.0	10.0
	20人～29人	8	37.5	-	-	-	-	-	25.0	25.0
	30人～39人	1	-	-	-	-	100.0	-	100.0	100.0
	40人～49人	4	50.0	-	-	-	-	-	25.0	25.0
	50人～99人	3	66.7	-	33.3	-	-	-	33.3	-
	100人～199人	2	-	-	-	-	-	-	100.0	50.0
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	10	10.0	-	-	-	-	-	10.0	-
	大メーカー	23	26.1	-	-	4.3	-	-	26.1	21.7
	中小メーカー・仲間業者	43	11.6	2.3	2.3	-	4.7	-	11.6	7.0
	小売業者	4	25.0	-	-	-	-	-	50.0	25.0
	最終需要家	3	66.7	-	33.3	-	-	-	-	-
業況	良い	11	27.3	-	-	9.1	-	-	36.4	27.3
	普通	56	19.6	1.8	1.8	1.8	-	-	16.1	7.1
	悪い	16	6.3	-	-	-	6.3	-	6.3	12.5

問5. 活用したいキャッシュレス支払手段

	回答数	クレジットカード	デビットカード	決済スマートフォンによるQRコード	スマートフォンによるQRコード	スマートフォン（交通系・流通系）	電子マネー（交通系・流通系）	電子記録債権（でんさい等）	口座振替（自動引落）	電子記録債権（でんさい等）	まったく関心が無い・関係ない
製造業	83	15.7	-	6.0	3.6	8.4	-	-	13.3	10.8	61.4
従業者規模	1人～4人	33	3.0	-	-	-	3.0	-	-	9.1	3.0
	5人～9人	12	-	-	-	-	-	-	16.7	16.7	75.0
	10人～19人	20	20.0	-	10.0	5.0	15.0	-	15.0	10.0	50.0
	20人～29人	8	50.0	-	-	-	12.5	-	12.5	12.5	37.5
	30人～39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	100.0
	40人～49人	4	25.0	-	25.0	25.0	-	-	-	50.0	25.0
	50人～99人	3	100.0	-	33.3	-	-	-	33.3	-	-
	100人～199人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	10	10.0	-	-	-	-	-	20.0	-	70.0
	大メーカー	23	26.1	-	-	-	4.3	-	17.4	8.7	56.5
	中小メーカー・仲間業者	43	7.0	-	7.0	7.0	14.0	-	7.0	14.0	65.1
	小売業者	4	25.0	-	-	-	-	-	50.0	25.0	50.0
	最終需要家	3	66.7	-	66.7	-	-	-	-	-	33.3
業況	良い	11	27.3	-	-	18.2	9.1	-	18.2	18.2	27.3
	普通	56	14.3	-	1.8	1.8	7.1	-	12.5	10.7	64.3
	悪い	16	12.5	-	6.3	-	12.5	-	12.5	6.3	75.0

小売業

問1. インターネットの利用状況

	回答数	も開設しており、自社ホームページは未開設	利用しているが、自社ホームページは未開設	利用していないが、今後利用したい	利用している	利用しているが、今後利用したい	利用していないが、今後利用しない
小売業	65	27.7	20.0	9.2	43.1	40.0	12.3
従業員規模							
1人～4人	50	20.0	22.0	8.0	50.0	36.0	12.0
5人～9人	8	50.0	25.0	12.5	12.5	62.5	12.5
10人～19人	5	40.0	-	20.0	40.0	40.0	40.0
20人～29人	0	-	-	-	-	-	-
30人～39人	1	100.0	-	-	-	-	100.0
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-
50人～99人	1	100.0	-	-	100.0	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-
形態・立地							
駅周辺商店街	28	25.0	25.0	10.7	39.3	53.6	10.7
住宅地隣接商店街	17	29.4	17.6	11.8	41.2	35.3	11.8
団地内商店街	5	60.0	-	-	40.0	40.0	40.0
その他	14	21.4	21.4	7.1	50.0	21.4	21.4
業況							
良い	3	66.7	-	-	33.3	66.7	-
普通	50	30.0	22.0	10.0	38.0	44.0	12.0
悪い	12	8.3	16.7	8.3	66.7	16.7	66.7

問2. インターネットバンキングの利用状況

	回答数	夜間や休日でも利用できる	社内全体のIT化・事務負担軽減	残高管理が容易である	金融機関職員から勧められた	金融機関の店舗に行く必要がない	金融機関職員が訪問するから不要	パスワード管理等操作が面倒	セキュリティに不安がある	利用する機会がない	インターネット利用環境がない
小売業	60	3.3	3.3	8.3	3.3	5.0	15.0	3.3	1.7	40.0	16.7
従業員規模											
1人～4人	45	4.4	-	4.4	2.2	2.2	13.3	4.4	2.2	44.4	22.2
5人～9人	8	-	25.0	-	12.5	-	37.5	-	-	25.0	-
10人～19人	5	-	-	20.0	-	40.0	-	-	-	40.0	-
20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人～39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
駅周辺商店街	25	-	-	8.0	4.0	8.0	16.0	4.0	-	48.0	12.0
住宅地隣接商店街	17	-	11.8	5.9	5.9	-	17.6	-	-	41.2	17.6
団地内商店街	5	20.0	-	-	-	-	40.0	-	-	20.0	20.0
その他	12	8.3	-	16.7	-	8.3	-	8.3	8.3	33.3	16.7
業況											
良い	3	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-	-	-	-
普通	46	2.2	2.2	8.7	4.3	6.5	17.4	4.3	-	41.3	13.0
悪い	11	-	-	9.1	-	-	-	-	9.1	45.5	36.4

問3. キャッシュレスについて考えている対応

	回答数	既に導入している	導入予定である	現在、導入を検討している	今後、導入を検討したい	導入する必要がある	そもそも関心がない・関係がない	わからない
小売業	65	15.4	7.7	3.1	27.7	9.2	13.8	23.1
従業員規模								
1人～4人	50	14.0	6.0	4.0	24.0	8.0	16.0	28.0
5人～9人	8	25.0	-	-	50.0	12.5	-	12.5
10人～19人	5	20.0	20.0	-	20.0	20.0	20.0	-
20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-
30人～39人	1	-	100.0	-	-	-	-	-
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	1	-	-	100.0	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
駅周辺商店街	28	10.7	10.7	7.1	32.1	14.3	-	25.0
住宅地隣接商店街	17	23.5	5.9	-	23.5	-	29.4	17.6
団地内商店街	5	20.0	-	-	20.0	20.0	20.0	20.0
その他	14	14.3	7.1	-	28.6	7.1	14.3	28.6
業況								
良い	3	33.3	-	-	66.7	-	-	-
普通	50	16.0	6.0	4.0	26.0	12.0	10.0	26.0
悪い	12	8.3	16.7	-	25.0	-	33.3	16.7

問4. 活用しているキャッシュレス支払手段

	回答数	クレジットカード	デビットカード	キャッシュレス決済によるQRコード	スマートフォンによるQRコード	電子マネー（交通系・流通系）	デジタル通貨（地域電子通貨・仮想通貨）	プリペイドカード	口座振替（自動引落）サービス	電子記録簿（でんさい等）	活用していない・関係ない
小売業	65	30.8	4.6	12.3	6.2	3.1	-	1.5	3.1	1.5	61.5
従業員規模											
1人～4人	50	30.0	6.0	14.0	6.0	4.0	-	-	-	-	62.0
5人～9人	8	37.5	-	12.5	-	-	-	-	12.5	-	62.5
10人～19人	5	40.0	-	-	20.0	-	-	20.0	-	-	60.0
20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
駅周辺商店街	28	32.1	-	14.3	10.7	-	-	3.6	-	-	64.3
住宅地隣接商店街	17	35.3	11.8	11.8	-	11.8	-	-	5.9	-	58.8
団地内商店街	5	40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	60.0
その他	14	21.4	7.1	14.3	7.1	-	-	-	7.1	7.1	57.1
業況											
良い	3	100.0	33.3	33.3	-	33.3	-	-	33.3	-	-
普通	50	26.0	2.0	12.0	6.0	2.0	-	-	2.0	2.0	64.0
悪い	12	33.3	8.3	8.3	8.3	-	-	8.3	-	-	66.7

問5. 活用したいキャッシュレス支払手段

	回答数	クレジットカード	デビットカード	決済スマートフォンによるQRコード	スマートフォンによるQRコード	電子マネー（交通系・流通系）	デジタル通貨（地域電子通貨・仮想通貨）	プリペイドカード	口座振替（自動引落）サービス	電子記録簿（でんさい等）	まったく関心がない・関係ない
小売業	64	28.1	6.3	40.6	9.4	10.9	1.6	-	-	-	43.8
従業員規模											
1人～4人	50	24.0	4.0	38.0	12.0	10.0	2.0	-	-	-	50.0
5人～9人	8	37.5	12.5	50.0	-	25.0	-	-	-	-	12.5
10人～19人	4	50.0	25.0	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0
20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人～39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
駅周辺商店街	28	42.9	7.1	42.9	14.3	14.3	3.6	-	-	-	35.7
住宅地隣接商店街	17	29.4	5.9	47.1	5.9	11.8	-	-	-	-	41.2
団地内商店街	5	-	-	20.0	-	20.0	-	-	-	-	60.0
その他	13	7.7	-	38.5	7.7	-	-	-	-	-	53.8
業況											
良い	3	-	-	66.7	33.3	33.3	-	-	-	-	-
普通	49	30.6	6.1	36.7	10.2	12.2	2.0	-	-	-	44.9
悪い	12	25.0	8.3	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0

サービス業

問1. インターネットの利用状況

	回答数	も開設 利用しており 自社ホームページ	ジ 利用して は未開設 が、自社 ホームページ	い 利用して いないが、 今後利用 した	利用 する ことは 考えて いない	利用 して いる	い 利用 して いない が、 今後 利用 した	利用 する こと は考 えて ない
サービス業	56	30.4	21.4	10.7	35.7	53.6	7.1	37.5
従業員規模								
1人～4人	30	23.3	13.3	6.7	56.7	43.3	3.3	53.3
5人～9人	12	16.7	25.0	33.3	16.7	50.0	16.7	25.0
10人～19人	7	85.7	14.3	-	-	71.4	14.3	14.3
20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-
30人～39人	3	-	100.0	-	-	100.0	-	-
40人～49人	2	-	50.0	-	50.0	50.0	-	50.0
50人～99人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-
100人～199人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
業況								
良い	1	-	-	100.0	-	100.0	-	-
普通	41	39.0	19.5	9.8	31.7	61.0	7.3	29.3
悪い	14	7.1	28.6	7.1	50.0	28.6	7.1	64.3

問2. インターネットバンキングの利用状況

	回答数	夜間や休日でも利用できる	社内全体のIT化・事務負担軽減	残高管理が容易である	金融機関職員から勧められた	金融機関の店舗に行く必要がない	金融機関職員が訪問するから不要	パスワード管理等操作が面倒	セキュリティに不安がある	利用する機会がない	インターネット利用環境がない
サービス業	52	7.7	13.5	5.8	5.8	3.8	15.4	5.8	5.8	28.8	7.7
従業員規模											
1人～4人	27	3.7	3.7	-	7.4	-	18.5	11.1	3.7	37.0	14.8
5人～9人	11	-	18.2	9.1	9.1	9.1	-	9.1	-	36.4	-
10人～19人	7	-	42.9	-	-	14.3	28.6	-	14.3	-	-
20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人～39人	3	-	-	66.7	-	-	-	-	-	33.3	-
40人～49人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人～199人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
普通	38	7.9	15.8	7.9	5.3	5.3	18.4	5.3	7.9	21.1	5.3
悪い	13	7.7	7.7	-	7.7	-	7.7	-	-	53.8	15.4

問3. キャッシュレスについて考えている対応

	回答数	既に導入している	導入予定である	現在、導入を検討している	今後、導入を検討したい	導入する必要がある	そもそも関心がない・関係がない	わからない
サービス業	56	3.6	5.4	3.6	16.1	28.6	17.9	25.0
従業員規模								
1人～4人	30	3.3	3.3	3.3	13.3	30.0	16.7	30.0
5人～9人	12	-	-	8.3	16.7	25.0	25.0	25.0
10人～19人	7	14.3	28.6	-	-	14.3	14.3	28.6
20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-
30人～39人	3	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-
40人～49人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-
50人～99人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
100人～199人	1	-	-	-	-	100.0	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
業況								
良い	1	-	-	-	-	-	100.0	-
普通	41	4.9	7.3	4.9	12.2	29.3	19.5	22.0
悪い	14	-	-	-	28.6	28.6	7.1	35.7

問4. 活用しているキャッシュレス支払手段

	回答数	クレジットカード	デビットカード	スマートフォンによるQRコード	決済スマートフォンによるQRコード	スマートフォンによるバーコード	電子マネー（交通系・流通系）	デジタル通貨（地域電子通貨・仮想通貨）	プリペイドカード	口座振替（自動引落）サービス	電子記録債権（でんさい等）	活用していない・関係ない
サービス業	56	17.9	-	5.4	-	10.7	-	1.8	12.5	-	62.5	
従業員規模												
1人～4人	30	20.0	-	3.3	-	10.0	-	-	3.3	-	73.3	
5人～9人	12	16.7	-	8.3	-	16.7	-	8.3	16.7	-	58.3	
10人～19人	7	28.6	-	14.3	-	-	-	-	42.9	-	14.3	
20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
30人～39人	3	-	-	-	-	33.3	-	-	33.3	-	33.3	
40人～49人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
50人～99人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
100人～199人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
業況												
良い	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
普通	41	17.1	-	4.9	-	7.3	-	-	17.1	-	63.4	
悪い	14	14.3	-	7.1	-	21.4	-	7.1	-	-	64.3	

問5. 活用したいキャッシュレス支払手段

	回答数	クレジットカード	デビットカード	決済スマートフォンによるQRコード	スマートフォンによるバーコード	電子マネー（交通系・流通系）	デジタル通貨（地域電子通貨・仮想通貨）	プリペイドカード	口座振替（自動引落）サービス	電子記録債権（でんさい等）	まったく関心がない・関係ない
サービス業	56	16.1	-	12.5	-	7.1	-	1.8	8.9	3.6	58.9
従業員規模											
1人～4人	30	13.3	-	13.3	-	6.7	-	-	3.3	6.7	66.7
5人～9人	12	8.3	-	16.7	-	8.3	-	8.3	-	-	58.3
10人～19人	7	28.6	-	14.3	-	-	-	28.6	-	-	28.6
20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人～39人	3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7
40人～49人	2	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0
50人～99人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
100人～199人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
普通	41	17.1	-	9.8	-	7.3	-	9.8	2.4	58.5	-
悪い	14	14.3	-	21.4	-	7.1	-	7.1	7.1	57.1	-

建設業

問1. インターネットの利用状況

	回答数	も開設 利用しており、 自社ホームページ	ジ 利用して 未開設 が、自社 ホームページ	い 利用して いないが、 今後利用 した	利用 する ことは 考えて いない	利用 して いる	い 利用 して いない が、 今後 利用 した	利用 する こと は 考え て い ない
建設業	58	43.1	29.3	5.2	22.4	63.8	10.3	19.0
従業者規模								
1人～4人	24	20.8	33.3	8.3	37.5	50.0	16.7	29.2
5人～9人	15	46.7	40.0	-	13.3	80.0	-	13.3
10人～19人	11	72.7	9.1	9.1	9.1	72.7	9.1	9.1
20人～29人	2	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-
30人～39人	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	3	66.7	-	-	33.3	33.3	-	33.3
100人～199人	2	100.0	-	-	100.0	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
官公庁	4	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-
大企業	11	45.5	18.2	-	36.4	72.7	-	27.3
中小企業	27	44.4	37.0	7.4	11.1	59.3	18.5	11.1
個人	15	40.0	13.3	6.7	40.0	53.3	6.7	33.3
業況								
良い	9	66.7	33.3	-	-	88.9	11.1	-
普通	43	39.5	30.2	7.0	23.3	62.8	11.6	18.6
悪い	6	33.3	16.7	-	50.0	33.3	-	50.0

問2. インターネットバンキングの利用状況

	回答数	夜間や休日でも利用できる	社内全体のIT化・事務負担軽減	残高管理が容易である	金融機関職員から勧められた	金融機関の店舗に行く必要がない	金融機関職員が訪問するから不要	パスワード管理等操作が面倒	セキュリティに不安がある	利用する機会がない	インターネット利用環境がない
建設業	55	18.2	5.5	10.9	16.4	10.9	12.7	3.6	5.5	20.0	-
従業者規模											
1人～4人	21	19.0	-	4.8	9.5	4.8	23.8	9.5	9.5	23.8	-
5人～9人	15	13.3	6.7	6.7	26.7	13.3	-	-	-	40.0	-
10人～19人	11	27.3	9.1	18.2	27.3	9.1	9.1	-	-	-	-
20人～29人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
30人～39人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	33.3	-	-
100人～199人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
官公庁	4	50.0	25.0	-	-	-	25.0	-	-	-	-
大企業	11	27.3	-	9.1	9.1	18.2	9.1	9.1	9.1	9.1	-
中小企業	25	12.0	8.0	16.0	24.0	4.0	12.0	-	4.0	24.0	-
個人	14	7.1	-	7.1	14.3	21.4	14.3	7.1	7.1	28.6	-
業況											
良い	9	44.4	11.1	-	11.1	11.1	22.2	-	-	-	-
普通	40	12.5	5.0	12.5	20.0	10.0	7.5	5.0	7.5	22.5	-
悪い	6	16.7	-	16.7	-	16.7	33.3	-	-	33.3	-

問3. キャッシュレスについて考えている対応

	回答数	既に導入している	導入予定である	現在、導入を検討している	今後、導入を検討したい	導入する必要がある	そもそも関心がない・関係がない	わからない
建設業	57	1.8	-	1.8	14.0	54.4	19.3	8.8
従業者規模								
1人～4人	23	4.3	-	-	4.3	52.2	30.4	8.7
5人～9人	15	-	-	-	13.3	66.7	13.3	6.7
10人～19人	11	-	-	-	27.3	63.6	9.1	-
20人～29人	2	-	-	-	-	50.0	50.0	-
30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	100.0
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	3	-	-	33.3	33.3	-	-	33.3
100人～199人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
官公庁	3	-	-	-	-	66.7	33.3	-
大企業	11	-	-	-	9.1	54.5	27.3	9.1
中小企業	27	3.7	-	3.7	14.8	55.6	11.1	11.1
個人	15	-	-	-	20.0	46.7	26.7	6.7
業況								
良い	8	-	-	-	37.5	37.5	25.0	-
普通	43	2.3	-	2.3	11.6	55.8	18.6	9.3
悪い	6	-	-	-	66.7	16.7	16.7	-

問4. 活用しているキャッシュレス支払手段

	回答数	クレジットカード	デビットカード	キャッシュレス決済によるQRコード	スマートフォンによるQRコード	スマートフォンによるバーコード	電子マネー（交通系・流通系）	電子マネー（交通系・流通系）	デジタル通貨（地域電子通貨・仮想通貨）	プリペイドカード	口座振替（自動引落）サービス	電子記録簿（でんさい等）	活用していない・関係ない
建設業	58	8.6	-	1.7	-	-	-	-	-	10.3	3.4	77.6	
従業者規模													
1人～4人	24	4.2	-	-	-	-	-	-	-	4.2	-	91.7	
5人～9人	15	13.3	-	6.7	-	-	-	-	-	6.7	-	80.0	
10人～19人	11	9.1	-	-	-	-	-	-	-	36.4	9.1	45.5	
20人～29人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50人～99人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7	
100人～199人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地													
官公庁	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
大企業	11	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9.1	
中小企業	27	3.7	-	-	-	-	-	-	-	22.2	3.7	70.4	
個人	15	20.0	-	6.7	-	-	-	-	-	-	-	80.0	
業況													
良い	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22.2	
普通	43	11.6	-	2.3	-	-	-	-	-	14.0	-	74.4	
悪い	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	

問5. 活用したいキャッシュレス支払手段

	回答数	クレジットカード	デビットカード	決済	スマートフォンによるQRコード	スマートフォンによるバーコード	電子マネー（交通系・流通系）	電子マネー（交通系・流通系）	デジタル通貨（地域電子通貨・仮想通貨）	プリペイドカード	口座振替（自動引落）サービス	電子記録簿（でんさい等）	まったく関心がない・関係ない
建設業	58	10.3	-	6.9	1.7	3.4	1.7	-	12.1	5.2	70.7		
従業者規模													
1人～4人	24	4.2	-	4.2	4.2	4.2	-	-	-	4.2	83.3		
5人～9人	15	13.3	-	6.7	-	-	-	-	6.7	6.7	80.0		
10人～19人	11	18.2	-	9.1	-	-	-	9.1	-	45.5	-		
20人～29人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
50人～99人	3	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3		
100人～199人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	50.0		
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地													
官公庁	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
大企業	11	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	9.1		
中小企業	27	11.1	-	3.7	-	3.7	3.7	-	25.9	3.7	63.0		
個人	15	13.3	-	20.0	6.7	6.7	-	-	-	-	73.3		
業況													
良い	9	-	-	-	-	-	11.1	-	11.1	11.1	77.8		
普通	43	14.0	-	9.3	2.3	4.7	-	-	14.0	2.3	67.4		
悪い	6	-	-	-	-	-	-	-	16.7	-	83.3		

中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【平成31年1～3月期】

【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、製本業		金属製品、建設用金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-5	-3	-10	-21	-10	-2	2	10
売上額	-3	-1	-5	-14	-13	2	7	9
受注残	-5	-1	-8	-11	-14	-1	0	8
収益	-1	-3	26	-12	-16	1	9	5
販売価格	5	1	3	-5	1	2	5	3
原材料価格	26	20	45	18	15	25	21	22
原材料在庫	0	2	-1	1	3	4	1	0
資金繰り	-1	-7	-5	-16	12	-5	12	0
雇用								
残業時間	7	2	22	-1	-7	2	9	3
人手	-10	-16	-22	-10	-14	-14	0	-20
同期比								
売上額	5	1	44	-12	-29	8	46	13
収益	2	-2	44	-13	-29	2	36	6
経営上の問題点								
①売上への停滞・減少	34	35	44	49	43	32	9	29
②同業者間の競争の激化	28	27	44	39	29	23	9	30
③工場・機械の狭小・老朽化	11	10	11	8	-	14	9	11
④原材料高	11	16	11	12	-	15	18	14
⑤利幅の縮小	11	18	11	24	7	19	-	15
重点経営施策								
①販路を広げる	48	57	78	66	57	53	36	52
②経費を節減する	37	41	33	50	43	41	46	34
③人材を確保する	21	18	33	12	21	19	9	19
④情報力を強化する	13	15	-	17	7	13	18	18
⑤新製品・技術を開発する	7	12	22	11	7	7	-	14
借入の難易度	12	1	22	-6	9	5	9	6

【来期の景況見通し】

業況	-3	-1	13	-17	-13	0	9	15
売上額	2	1	21	-13	-15	3	20	14
受注残	-2	0	18	-9	-21	0	14	13
収益	-3	-2	9	-11	-16	1	10	8
販売価格	6	2	12	-3	1	3	3	4
原材料価格	22	17	26	14	18	22	17	18
原材料在庫	-1	0	-3	-1	3	2	-4	0
資金繰り	-2	-7	-13	-15	8	-6	20	1
雇用								
残業時間	6	1	33	-1	-7	-1	9	4
人手	-11	-15	-33	-10	-14	-14	0	-19

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【平成31年1~3月期】

【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-12	-18	-1	-12	-3	-19	-27	-17
売上額	-14	-14	-11	-5	3	-17	-41	-13
収益	-10	-14	-30	-6	19	-17	-23	-13
販売価格	-5	3	-11	3	0	6	-2	1
仕入価格	8	13	-2	9	14	17	19	22
在庫	1	3	9	1	8	1	2	-1
資金繰り	-16	-14	-10	-6	-10	-13	-37	-21
雇用								
残業時間	6	0	0	-2	9	2	-10	2
人手	-12	-11	-11	-9	-18	-14	0	-18
同期比								
売上額	-20	-14	-22	-8	-9	-17	-40	-12
収益	-11	-15	-22	-8	9	-17	-20	-13
販売価格	-3	2	-11	0	0	7	0	2
経営上の問題点								
①売上の停滞・減少	49	42	22	36	41	40	40	48
②同業者間の競争の激化	29	28	44	23	18	27	50	31
③大型店との競争の激化	25	27	44	35	23	31	10	13
④商店街の集客力の低下	19	16	11	14	23	15	30	18
⑤利幅の縮小	14	12	33	12	14	12	10	16
重点経営施策								
①経費を節減する	59	40	67	36	59	40	50	50
②品揃えを改善する	28	32	44	27	27	34	20	20
③宣伝・広告を強化する	25	23	22	22	18	21	40	30
④商店街事業を活性化させる	22	16	22	15	14	16	70	19
⑤人材を確保する	9	9	11	4	14	10	-	15
借入の難易度	-8	-8	0	1	0	-8	-33	-16

【来期の景況見通し】

業況	-18	-17	-5	-12	1	-18	-37	-14
売上額	-21	-12	-23	-12	-3	-14	-39	-8
収益	-17	-13	-34	-13	2	-16	-20	-9
販売価格	-4	2	-14	-1	5	6	-1	2
仕入価格	7	11	-1	6	11	16	17	20
在庫	1	2	8	1	4	1	2	0
資金繰り	-12	-13	-11	-8	-6	-12	-27	-17
雇用								
残業時間	2	-1	0	-2	0	0	0	-2
人手	-9	-11	-11	-10	-14	-13	0	-17

- * 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
- * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
- * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【平成31年1～3月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		-25	-4
売上額		-19	1
収益		-17	-2
料金価格		0	2
材料価格		2	14
資金繰り		-7	-4
雇用	残業時間	-4	-1
	人手	-14	-25
同期比	売上額	-27	-1
	収益	-23	-4
経営上の問題点	①売上の停滞・減少	41	29
	②同業者間の競争の激化	36	36
	③大企業との競争の激化	13	7
	④人手不足	13	30
	⑤人件費の増加	9	16
重点経営施策	①経費を節減する	43	39
	②販路を広げる	38	39
	③宣伝・広告を強化する	25	21
	④人材を確保する	18	26
	⑤提携先を見つける	14	8
借入の難易度		4	-1

【来期の景況見通し】

業況		-23	-3
売上額		-16	1
収益		-16	-1
料金価格		1	2
材料価格		1	13
資金繰り		-6	-5
雇用	残業時間	-2	-1
	人手	-18	-25

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
 * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
 * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設業【平成31年1～3月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		6	19
売上額		10	18
受注残		13	17
施工高		9	15
収益		6	12
請負価格		15	7
材料価格		26	30
在庫		3	0
資金繰り		-10	2
雇用	残業時間	3	6
	人手	-25	-34
同期比	売上額	14	18
	収益	7	11
経営上の問題点	①人手不足	36	41
	②同業者間の競争の激化	35	30
	③下請の確保難	22	17
	④売上の停滞・減少	21	20
	⑤材料価格の上昇	16	22
重点経営施策	①経費を節減する	50	39
	②人材を確保する	40	45
	③販路を広げる	40	39
	④技術力を高める	17	22
	⑤情報力を強化する	17	20
借入の難易度		6	6

【来期の景況見通し】

業況		15	17
売上額		12	14
受注残		8	13
施工高		9	11
収益		4	8
請負価格		10	5
材料価格		24	28
在庫		2	0
資金繰り		-11	1
雇用	残業時間	0	3
	人手	-23	-35

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
 * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
 * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

製 造 業【平成31年1～3月期】（注）各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値

項 目	調査期		29年		29年		29年		30年		30年		30年		30年		31年		対 前期比	31年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期					
業 況	良 い	12.9	8.2	12.9	5.9	9.3	11.9	15.3	11.9	18.8	17.9	19.0	15.5	16.9	17.9	13.3	13.0		17.5	
	普 通	67.1	69.4	63.6	70.6	65.1	64.3	64.7	63.1	61.2	63.1	65.5	67.8	63.8	71.4	67.4	67.5		63.7	
	悪 い	20.0	22.4	23.5	23.5	25.6	23.8	20.0	25.0	20.0	19.0	15.5	16.7	19.3	10.7	19.3	19.5		18.8	
	D・I	-7.1	-14.2	-10.6	-17.6	-16.3	-11.9	-4.7	-13.1	-1.2	-1.1	3.5	-1.2	-2.4	7.2	-6.0	-6.5		-1.3	
	修 正 値	-11.2	-13.2	-12.3	-19.2	-16.9	-12.8	-4.1	-14.6	-4.4	-1.2	0.6	-1.9	-0.6	5.0	-5.1	-5.9	-4.5	-2.9	
	傾 向 値	-5.9		-7.7		-9.4		-10.0		-8.9		-6.4		-2.9		-1.4				
売 上 額	増 加	14.1	9.4	11.8	4.7	14.0	5.9	17.6	11.8	17.6	17.9	22.6	10.6	21.4	17.9	15.7	12.0		19.3	
	変 ら ず	61.2	74.1	63.5	74.1	62.7	75.3	65.9	71.7	65.9	67.8	61.9	71.8	59.6	70.2	66.2	72.3		66.2	
	減 少	24.7	16.5	24.7	21.2	23.3	18.8	16.5	16.5	14.3	15.5	17.6	19.0	11.9	18.1	15.7		14.5		
	D・I	-10.6	-7.1	-12.9	-16.5	-9.3	-12.9	1.1	-4.7	1.1	3.6	7.1	-7.0	2.4	6.0	-2.4	-3.7		4.8	
	修 正 値	-8.3	-6.8	-14.3	-16.8	-10.5	-14.5	-1.4	-4.1	1.6	2.8	3.4	-6.1	2.6	2.7	-2.9	-2.9	-5.5	2.2	
	傾 向 値	-0.5		-4.8		-8.1		-8.4		-6.5		-2.5		1.5		2.5				
受 注 残	増 加	12.9	7.1	9.4	3.5	10.5	3.5	14.1	10.6	11.8	11.9	17.9	7.1	15.5	14.3	14.5	6.0		15.7	
	変 ら ず	61.2	74.1	70.6	75.3	75.5	78.9	71.8	80.0	72.9	77.4	70.2	75.3	70.2	73.8	66.2	79.5		68.6	
	減 少	25.9	18.8	20.0	21.2	14.0	17.6	14.1	9.4	15.3	10.7	11.9	17.6	14.3	11.9	19.3	14.5		15.7	
	D・I	-13.0	-11.7	-10.6	-17.7	-3.5	-14.1	0.0	1.2	-3.5	1.2	6.0	-10.5	1.2	2.4	-4.8	-8.5		0.0	
	修 正 値	-10.5	-11.5	-12.0	-18.3	-7.5	-15.2	-2.1	-0.2	-0.4	1.0	4.0	-8.1	-0.3	0.8	-5.3	-8.5	-5.0	-2.0	
	傾 向 値	-2.5		-5.2		-6.8		-6.9		-5.6		-2.3		0.3		0.3				
収 益	増 加	15.3	8.2	11.8	7.1	8.1	8.2	10.6	10.6	14.1	14.3	19.0	10.6	11.9	15.5	16.9	4.8		13.3	
	変 ら ず	62.3	71.8	65.8	70.5	73.3	70.6	70.6	74.1	70.6	71.4	66.7	72.9	70.2	71.4	65.0	80.7		72.2	
	減 少	22.4	20.0	22.4	22.4	18.6	21.2	18.8	15.3	15.3	14.3	14.3	16.5	17.9	13.1	18.1	14.5		14.5	
	D・I	-7.1	-11.8	-10.6	-15.3	-10.5	-13.0	-8.2	-4.7	-1.2	0.0	4.7	-5.9	-6.0	2.4	-1.2	-9.7		-1.2	
	修 正 値	-7.1	-11.7	-13.9	-15.4	-10.2	-15.0	-7.8	-5.3	-1.5	-0.5	0.3	-4.6	-5.1	-0.4	-1.0	-9.3	4.1	-2.9	
	傾 向 値	-0.8		-4.0		-7.2		-8.5		-8.4		-5.7		-3.2		-1.8				
価 格 動 向	販 売 価 格	-7.1	1.2	-1.2	-7.1	-2.4	-1.1	1.2	0.0	0.0	1.2	1.2	-1.2	1.2	3.6	4.8	-1.2		6.0	
	“ 修 正 値	-7.5	1.7	-1.4	-7.5	-4.4	-0.8	1.3	-1.8	-0.1	0.9	1.5	-1.2	0.0	3.6	4.8	-2.0	4.8	5.5	
	“ 傾 向 値	0.3		-1.2		-2.2		-2.7		-1.5		-0.3		0.5		1.4				
	原 材 料 価 格	7.0	12.9	11.8	10.6	8.2	10.6	17.6	8.2	17.6	17.8	14.3	14.1	14.3	13.1	26.5	8.4		24.1	
	“ 修 正 値	5.9	12.7	13.6	9.0	8.7	12.6	17.4	8.7	15.5	17.0	15.6	12.9	15.0	14.6	25.6	9.7	10.6	21.5	
	“ 傾 向 値	12.6		11.2		10.5		10.4		12.5		14.1		15.2		17.1				
資 金 繰 り ・ 在 庫	原 材 料 在 庫 数 量	-4.7	1.1	0.0	-2.4	-2.3	-1.2	-1.2	-2.3	2.3	0.0	-1.2	0.0	-1.2	0.0	0.0	-1.2		0.0	
	“ 修 正 値	-3.5	0.4	-0.1	-2.5	-2.0	-0.7	-1.9	-1.5	2.6	-1.2	-1.7	0.1	-0.7	0.0	-0.3	-0.6	0.4	-0.7	
	資 金 繰 り	-9.4	-14.1	-9.4	-12.9	-11.6	-12.9	-10.5	-10.6	-3.5	-9.6	-2.4	-8.3	0.0	-3.6	-2.5	-2.4		-1.2	
	“ 修 正 値	-10.4	-13.0	-8.7	-12.9	-14.2	-12.1	-9.3	-12.7	-6.0	-9.4	-2.2	-9.3	-2.2	-3.3	-1.4	-4.1	0.8	-2.3	
前 年 同 期 比	売 上 額	-7.1		-5.9		-9.3		-3.6		-2.4		8.3		8.3		4.8				
	収 益	-9.4		-12.9		-9.3		-10.6		-5.9		-2.4		-3.6		2.4				
雇 用	残 業 時 間	-3.5	-10.9	-2.3	-10.6	-2.3	-4.8	3.5	-4.6	1.1	-2.3	1.2	1.1	3.5	-1.2	7.2	-1.2		6.0	
	人 手	-10.5	-2.4	-4.7	-10.6	-3.5	-6.0	-14.1	-6.9	-12.9	-11.9	-5.9	-11.8	-2.4	-7.2	-9.6	-2.5		-10.8	
借 入 金	借 入 を し た / 借 入 の 予 定 有 り (%)	16.7	20.2	21.2	10.7	23.3	14.5	29.8	17.6	32.5	15.5	28.9	24.1	32.5	20.5	19.5	19.8		20.7	
	借 入 し な い / 借 入 の 予 定 な し (%)	83.3	79.8	78.8	89.3	76.7	85.5	70.2	82.4	67.5	84.5	71.1	75.9	67.5	79.5	80.5	80.2		79.3	
	借 入 難 易 度	7.1		8.3		8.1		9.5		-1.4		2.8		11.2		11.7				
有 効 回 答 事 業 所 数		85		85		86		85		85		84		84		83				

項目	調査期	29年		29年		29年		30年		30年		30年		30年		31年		対前期比	31年	
		4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-2.3	-5.9	-1.2	-4.7	-1.1	-3.6	-3.5	0.0	-5.9	-3.5	-3.6	-5.9	2.4	-2.4	-2.4	1.2		-3.6	
	実施した・予定あり	9.5	8.4	14.3	9.5	8.2	10.8	16.5	11.9	14.1	15.3	15.7	11.8	14.6	14.6	16.0	15.0		16.0	
	事業用土地・建物	12.5	28.6	25.0	37.5	14.3	11.1	7.1	-	8.3	15.4	15.4	-	-	-	-	-		-	
	機械・設備の新・増設	50.0	42.9	41.7	50.0	42.9	44.4	28.6	30.0	33.3	23.1	46.2	30.0	66.7	50.0	53.8	33.3		38.5	
	機械・設備の更改	25.0	28.6	-	37.5	14.3	33.3	35.7	40.0	66.7	61.5	30.8	60.0	41.7	41.7	30.8	66.7		30.8	
	事務機器	12.5	14.3	16.7	-	14.3	22.2	28.6	10.0	-	7.7	7.7	10.0	-	8.3	-	-		-	
	車両	37.5	28.6	33.3	12.5	42.9	33.3	21.4	60.0	25.0	30.8	23.1	20.0	25.0	25.0	23.1	33.3		30.8	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.7	-		7.7
	実施しない・予定なし	90.5	91.6	85.7	90.5	91.8	89.2	83.5	88.1	85.9	84.7	84.3	88.2	85.4	85.4	84.0	85.0		84.0	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	47.1		47.1		41.9		36.5		36.5		35.7		39.3		33.7			
人手不足		5.9		9.4		9.3		11.8		10.6		8.3		8.3		10.8				
大手企業との競争の激化		9.4		9.4		11.6		8.2		8.2		7.1		9.5		8.4				
同業者間の競争の激化		28.2		37.6		30.2		30.6		35.3		34.5		28.6		27.7				
親企業による選別の強化		-		3.5		1.2		1.2		2.4		2.4		1.2		1.2				
輸入製品との競争の激化		1.2		2.4		3.5		3.5		4.7		3.6		7.1		2.4				
合理化の不足		4.7		3.5		3.5		3.5		3.5		1.2		1.2		1.2				
利幅の縮小		12.9		12.9		15.1		9.4		9.4		15.5		9.5		10.8				
原材料高		7.1		1.2		8.1		8.2		8.2		8.3		10.7		10.8				
販売納入先からの値下げ要請		12.9		10.6		15.1		14.1		10.6		9.5		7.1		8.4				
仕入先からの値上げ要請		4.7		4.7		3.5		3.5		2.4		2.4		3.6		6.0				
人件費の増加		5.9		7.1		5.8		7.1		7.1		7.1		3.6		8.4				
人件費以外の経費の増加		1.2		1.2		2.3		2.4		-		1.2		-		-				
工場・機械の狭小・老朽化		14.1		12.9		11.6		11.8		11.8		10.7		10.7		10.8				
生産能力の不足		7.1		1.2		2.3		2.4		3.5		2.4		-		3.6				
下請の確保難		2.4		2.4		2.3		2.4		2.4		3.6		1.2		1.2				
代金回収の悪化		1.2		1.2		1.2		-		1.2		1.2		-		1.2				
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-				
天候の不順		-		-		2.3		1.2		-		-		-		-				
地場産業の衰退		4.7		3.5		2.3		2.4		1.2		1.2		1.2		-				
大手企業・工場の縮小・撤退	2.4		-		-		1.2		-		-		-		-					
為替レートの変動	2.4		1.2		2.3		1.2		-		-		-		-					
その他	1.2		1.2		2.3		1.2		2.4		1.2		2.4		3.6					
問題なし	12.9		11.8		10.5		11.8		11.8		11.9		15.5		15.7					
重点経営施策(%)	販路を広げる	58.8		57.6		53.5		56.5		55.3		47.6		52.4		48.2				
	経費を節減する	44.7		42.4		41.9		40.0		51.8		48.8		39.3		37.3				
	情報力を強化する	16.5		14.1		16.3		16.5		18.8		17.9		16.7		13.3				
	新製品・技術を開発する	12.9		12.9		14.0		10.6		10.6		10.7		10.7		7.2				
	不採算部門を整理・縮小する	-		-		3.5		2.4		2.4		2.4		-		-				
	提携先を見つける	7.1		4.7		9.3		10.6		8.2		7.1		4.8		4.8				
	機械化を推進する	1.2		3.5		5.8		4.7		3.5		6.0		3.6		3.6				
	人材を確保する	15.3		17.6		15.1		17.6		14.1		14.3		11.9		20.5				
	パート化を図る	3.5		1.2		2.3		-		-		-		-		1.2				
	教育訓練を強化する	1.2		2.4		3.5		3.5		4.7		3.6		6.0		3.6				
	労働条件を改善する	2.4		1.2		3.5		2.4		-		1.2		-		-				
	工場・機械を増設・移転する	7.1		7.1		5.8		5.9		3.5		2.4		2.4		4.8				
	不動産の有効活用を図る	2.4		2.4		2.3		2.4		-		1.2		-		1.2				
	その他	-		-		-		-		1.2		-		1.2		1.2				
	特になし	11.8		15.3		9.3		11.8		11.8		10.7		19.0		19.3				
有効回答事業所数	85		85		86		85		85		84		84		83					

小 売 業【平成31年1～3月期】（注）各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値

項 目	調査期		29年		29年		29年		30年		30年		30年		30年		31年		対	31年
			4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期
業 況	良 い	4.1	8.3	13.7	5.5	4.2	11.0	2.9	2.8	7.0	4.3	10.4	2.9	4.5	9.2	4.6	1.5		1.6	
	普 通	68.5	70.9	63.0	71.2	61.1	63.0	67.1	63.9	67.6	68.6	65.7	72.5	76.1	69.3	76.9	81.8		79.6	
	悪 い	27.4	20.8	23.3	23.3	34.7	26.0	30.0	33.3	25.4	27.1	23.9	24.6	19.4	21.5	18.5	16.7		18.8	
	D・I	-23.3	-12.5	-9.6	-17.8	-30.5	-15.0	-27.1	-30.5	-18.4	-22.8	-13.5	-21.7	-14.9	-12.3	-13.9	-15.2		-17.2	
	修 正 値	-26.9	-14.1	-11.5	-21.4	-30.3	-16.0	-25.7	-28.2	-20.9	-22.8	-15.6	-24.5	-14.9	-14.9	-12.0	-12.7	2.9	-17.6	
	傾 向 値	-18.6		-17.8		-18.9		-21.9		-22.0		-21.9		-20.4		-16.8				
売 上 額	増 加	8.2	5.4	6.8	4.1	4.2	11.0	4.2	5.6	8.5	5.6	14.9	9.9	10.4	9.2	6.2	4.5		3.1	
	変 ら ず	65.8	78.4	71.3	72.6	68.0	65.7	69.0	66.6	66.1	71.9	65.7	61.9	67.2	69.3	70.7	72.8		75.4	
	減 少	26.0	16.2	21.9	23.3	27.8	23.3	26.8	27.8	25.4	22.5	19.4	28.2	22.4	21.5	23.1	22.7		21.5	
	D・I	-17.8	-10.8	-15.1	-19.2	-23.6	-12.3	-22.6	-22.2	-16.9	-16.9	-4.5	-18.3	-12.0	-12.3	-16.9	-18.2		-18.4	
	修 正 値	-19.3	-12.8	-17.3	-18.5	-24.0	-13.5	-22.1	-22.2	-17.6	-18.2	-8.0	-16.8	-12.4	-13.9	-14.3	-17.8	-1.9	-20.5	
	傾 向 値	-12.8		-14.0		-16.6		-19.1		-19.7		-18.2		-15.5		-13.3				
収 益	増 加	2.7	4.1	6.8	1.4	4.2	8.2	2.8	2.8	7.0	4.2	7.5	8.5	7.5	3.1	7.7	4.5		3.1	
	変 ら ず	72.6	79.5	69.9	76.7	69.4	69.9	76.1	69.4	71.9	76.1	73.1	69.0	74.6	76.9	76.9	77.3		80.0	
	減 少	24.7	16.4	23.3	21.9	26.4	21.9	21.1	27.8	21.1	19.7	19.4	22.5	17.9	20.0	15.4	18.2		16.9	
	D・I	-22.0	-12.3	-16.5	-20.5	-22.2	-13.7	-18.3	-25.0	-14.1	-15.5	-11.9	-14.0	-10.4	-16.9	-7.7	-13.7		-13.8	
	修 正 値	-23.0	-15.1	-17.8	-19.9	-21.0	-15.7	-21.1	-23.2	-15.4	-18.1	-13.1	-14.4	-9.3	-18.4	-9.7	-11.6	-0.4	-16.8	
	傾 向 値	-14.2		-16.4		-18.0		-19.3		-18.8		-17.2		-15.2		-12.4				
価 格 動 向	販 売 価 格	0.0	-4.1	-1.3	0.0	1.4	-1.4	-1.4	-2.8	-4.2	-1.4	1.5	-4.2	-4.5	1.5	-6.1	-7.6		-4.6	
	“ 修 正 値	-1.2	-5.5	-2.2	-1.7	1.5	-0.5	-0.9	-1.4	-4.2	-2.0	0.9	-4.6	-3.7	1.8	-4.7	-5.5	-1.0	-3.9	
	“ 傾 向 値	-0.2		-0.7		-0.5		-0.2		-0.9		-1.0		-1.4		-2.7				
	仕 入 価 格	9.6	6.8	11.0	8.2	13.9	12.4	12.7	12.5	11.3	15.5	14.9	18.3	10.4	15.4	6.2	6.1		6.1	
	“ 修 正 値	8.5	4.5	10.0	6.9	15.8	13.5	11.3	13.2	11.0	13.0	14.6	16.9	12.7	17.2	7.7	8.9	-5.0	7.2	
	“ 傾 向 値	12.3		11.8		11.4		11.6		12.0		12.7		12.8		11.5				
資 金 繰 り ・ 在 庫	在 庫 数 量	16.4	5.5	10.9	12.3	9.7	12.3	9.9	6.9	5.6	5.6	7.6	2.8	6.0	3.1	0.0	0.0		0.0	
	“ 修 正 値	13.9	5.5	10.7	11.2	11.0	11.4	9.8	7.7	4.1	6.0	7.1	2.2	7.0	2.1	1.0	1.0	-6.0	0.9	
	資 金 繰 り	-28.7	-27.4	-21.9	-27.4	-22.2	-17.9	-16.9	-22.2	-16.9	-19.7	-20.9	-15.5	-17.9	-21.6	-15.4	-16.7		-10.7	
	“ 修 正 値	-29.7	-27.0	-21.4	-26.6	-22.8	-17.3	-17.9	-24.2	-18.4	-20.2	-20.4	-15.5	-18.5	-21.3	-16.2	-18.9	2.3	-11.6	
前 年 同 期 比	売 上 額	-13.7		-13.7		-27.8		-24.0		-15.5		-19.4		-22.3		-20.0				
	収 益	-17.8		-17.8		-31.9		-29.6		-19.8		-16.4		-17.9		-10.7				
	販 売 価 格	1.3		-4.1		-1.4		-2.9		1.5		3.0		-4.4		-3.1				
雇 用	残 業 時 間	-1.4	-1.3	0.0	-2.8	1.4	-1.4	7.0	4.2	-1.4	2.9	4.5	-5.6	1.5	-1.5	6.2	-1.5		1.5	
	人 手	-15.0	-9.5	-15.3	-15.3	-15.3	-16.9	-7.1	-12.5	-8.5	-8.7	-10.4	-8.5	-13.4	-9.2	-12.3	-10.6		-9.2	
	借 入 金	借入をした／借入の予定あり(%)	16.7	10.8	8.3	12.3	12.5	9.7	12.7	4.2	7.0	9.9	7.6	5.6	14.9	4.5	6.2	4.5		9.2
借入しない／借入の予定なし(%)	83.3	89.2	91.7	87.7	87.5	90.3	87.3	95.8	93.0	90.1	92.4	94.4	85.1	95.5	93.8	95.5		90.8		
借入難易度	-15.2		-11.7		-3.5		-3.4		-14.3		-10.0		3.9		-8.0					
有効回答事業所数		73		73		72		73		71		67		67		65				

項目	調査期	29年		29年		29年		30年		30年		30年		30年		31年		対 前期比	31年 4月～6月期
		4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-6.8	-4.1	-6.8	-6.8	-5.6	-8.2	-5.6	-5.6	0.0	-5.6	-3.0	0.0	-4.5	-3.0	-3.1	-4.5		-3.1
	実施した・予定あり	2.8	7.4	2.9	8.5	4.3	4.5	2.8	7.2	5.7	7.1	7.7	4.3	1.5	9.4	7.7	3.2		10.9
	事業用土地・建物	50.0	40.0	50.0	50.0	33.3	33.3	50.0	20.0	50.0	20.0	40.0	33.3	100.0	16.7	40.0	50.0		28.6
	事務機器	50.0	20.0	50.0	16.7	33.3	-	50.0	20.0	50.0	60.0	40.0	33.3	100.0	33.3	40.0	50.0		28.6
	車両	-	40.0	-	33.3	33.3	66.7	-	60.0	25.0	40.0	40.0	66.7	-	66.7	40.0	50.0		42.9
	その他	-	20.0	-	16.7	-	33.3	-	20.0	-	-	-	33.3	-	16.7	40.0	-		42.9
	実施しない・予定なし	97.2	92.6	97.1	91.5	95.7	95.5	97.2	92.8	94.3	92.9	92.3	95.7	98.5	90.6	92.3	96.8		89.1
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	39.7		46.6		48.6		45.2		38.0		43.3		43.3		49.2		
人手不足		5.5		13.7		8.3		11.0		5.6		9.0		10.4		9.2			
同業者間の競争の激化		24.7		30.1		34.7		30.1		36.6		25.4		34.3		29.2			
大型店との競争の激化		32.9		32.9		29.2		31.5		19.7		26.9		26.9		24.6			
輸入製品との競争の激化		-		1.4		1.4		1.4		1.4		-		1.5		-			
利幅の縮小		17.8		16.4		15.3		16.4		18.3		14.9		11.9		13.8			
取扱商品の陳腐化		4.1		1.4		2.8		2.7		2.8		3.0		4.5		3.1			
販売商品の不足		-		2.7		1.4		-		1.4		-		-		-			
販売納入先からの値下げ要請		1.4		1.4		1.4		-		-		-		-		-			
仕入先からの値上げ要請		5.5		5.5		6.9		5.5		5.6		4.5		4.5		9.2			
人件費の増加		8.2		6.8		5.6		5.5		4.2		4.5		4.5		1.5			
人件費以外の経費の増加		2.7		-		1.4		1.4		4.2		1.5		-		-			
取引先の減少		9.6		5.5		4.2		5.5		2.8		1.5		1.5		4.6			
商圏人口の減少		6.8		5.5		11.1		8.2		11.3		10.4		11.9		12.3			
商店街の集客力の低下		15.1		17.8		13.9		13.7		15.5		20.9		19.4		18.5			
店舗の狭小・老朽化		6.8		1.4		4.2		1.4		2.8		-		-		1.5			
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		-		-			
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-			
駐車場の確保難		1.4		-		-		1.4		-		-		-		-			
天候の不順		5.5		9.6		5.6		6.8		9.9		9.0		10.4		10.8			
地場産業の衰退	1.4		4.1		4.2		4.1		2.8		1.5		3.0		1.5				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		2.7		-		-		-		-				
その他	-		1.4		-		-		-		-		-		-				
問題なし	2.7		2.7		2.8		4.1		7.0		7.5		7.5		7.7				
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	27.4		30.1		27.8		24.7		31.0		23.9		25.4		27.7			
	経費を削減する	42.5		42.5		50.0		49.3		46.5		43.3		50.7		58.5			
	宣伝・広告を強化する	35.6		26.0		27.8		21.9		31.0		28.4		29.9		24.6			
	新しい事業を始める	1.4		2.7		2.8		1.4		-		-		1.5		3.1			
	店舗・設備を改装する	6.8		2.7		13.9		6.8		2.8		4.5		1.5		1.5			
	仕入先を開拓・選別する	8.2		8.2		13.9		5.5		7.0		6.0		6.0		7.7			
	営業時間を延長する	-		-		-		-		-		-		-		-			
	売れ筋商品を取り扱う	17.8		17.8		18.1		13.7		11.3		11.9		11.9		6.2			
	商店街事業を活性化させる	19.2		20.5		15.3		17.8		19.7		23.9		23.9		21.5			
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		-		1.5			
	人材を確保する	8.2		8.2		5.6		8.2		5.6		9.0		4.5		9.2			
	パート化を図る	1.4		2.7		2.8		4.1		1.4		1.5		3.0		1.5			
	教育訓練を強化する	1.4		1.4		2.8		2.7		4.2		-		1.5		3.1			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		1.4		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	-		1.4		-		1.4		-		-		3.0		-			
	その他	-		1.4		-		-		1.4		1.5		-		-			
特になし	12.3		11.0		6.9		12.3		15.5		13.4		13.4		15.4				
有効回答事業所数		73		73		72		73		71		67		67		65			

サービス業【平成31年1～3月期】（注）各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値

項 目	調査期	29年		29年		29年		30年		30年		30年		30年		31年		対 前期比	31年 4月～6月期
		4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期			
業 況	良 い	3.3	5.0	6.6	1.6	4.9	6.6	6.7	4.9	3.3	1.7	8.3	1.6	3.5	6.8	1.8	1.8		-
	普 通	77.0	81.7	72.1	82.0	70.5	75.4	73.3	73.8	75.4	78.3	66.7	77.1	77.2	71.2	73.2	80.3		76.8
	悪 い	19.7	13.3	21.3	16.4	24.6	18.0	20.0	21.3	21.3	20.0	25.0	21.3	19.3	22.0	25.0	17.9		23.2
	D・I	-16.4	-8.3	-14.7	-14.8	-19.7	-11.4	-13.3	-16.4	-18.0	-18.3	-16.7	-19.7	-15.8	-15.2	-23.2	-16.1		-23.2
	修 正 値	-17.7	-11.3	-16.4	-16.8	-17.6	-12.5	-16.4	-15.8	-18.4	-19.6	-18.3	-19.3	-12.6	-16.9	-25.1	-15.7	-12.5	-23.0
	傾 向 値	-12.8		-14.7		-14.9		-15.2		-16.2		-16.7		-16.4		-17.2			
売 上 額	増 加	4.9	5.0	6.6	3.3	4.9	8.2	5.0	3.3	4.9	1.7	6.7	4.9	1.8	6.8	3.6	3.6		1.8
	変 ら ず	75.4	83.3	75.4	81.9	67.2	78.7	76.7	72.1	72.1	78.3	71.6	75.4	78.9	72.9	75.0	78.5		78.6
	減 少	19.7	11.7	18.0	14.8	27.9	13.1	18.3	24.6	23.0	20.0	21.7	19.7	19.3	20.3	21.4	17.9		19.6
	D・I	-14.8	-6.7	-11.4	-11.5	-23.0	-4.9	-13.3	-21.3	-18.1	-18.3	-15.0	-14.8	-17.5	-13.5	-17.8	-14.3		-17.8
	修 正 値	-15.2	-8.0	-11.9	-11.7	-21.6	-7.6	-14.5	-20.4	-18.4	-17.2	-16.8	-13.6	-14.5	-16.2	-18.9	-14.0	-4.4	-16.1
	傾 向 値	-8.5		-9.8		-12.1		-14.4		-16.0		-16.9		-16.7		-16.5			
収 益	増 加	4.9	8.3	6.6	4.9	6.6	8.2	5.0	1.6	4.9	1.7	3.3	1.6	-	3.4	5.4	1.8		3.6
	変 ら ず	75.4	80.0	75.4	78.7	67.2	75.4	75.0	77.1	68.9	80.0	78.4	75.4	82.5	78.0	75.0	76.8		76.8
	減 少	19.7	11.7	18.0	16.4	26.2	16.4	20.0	21.3	26.2	18.3	18.3	23.0	17.5	18.6	19.6	21.4		19.6
	D・I	-14.8	-3.4	-11.4	-11.5	-19.6	-8.2	-15.0	-19.7	-21.3	-16.6	-15.0	-21.4	-17.5	-15.2	-14.2	-19.6		-16.0
	修 正 値	-13.5	-4.5	-12.0	-12.9	-19.0	-9.2	-17.4	-19.5	-20.3	-15.8	-16.7	-20.6	-15.0	-16.7	-16.6	-18.6	-1.6	-16.0
	傾 向 値	-7.9		-9.8		-11.7		-13.5		-16.0		-17.3		-17.5		-17.1			
価 格 動 向	料 金 価 格	-4.9	-6.7	-8.2	-4.9	-3.3	-8.2	1.6	-1.6	-6.6	-1.6	1.7	-6.6	0.0	0.0	0.0	1.8		0.0
	” 修 正 値	-6.0	-5.9	-9.5	-5.7	-2.3	-7.6	1.8	-3.6	-6.9	-1.2	-0.4	-6.2	2.1	0.6	0.3	0.2	-1.8	1.2
	” 傾 向 値	-4.3		-5.8		-6.4		-4.7		-3.9		-2.9		-1.2		-1.0			
	材 料 価 格	4.9	3.3	3.3	1.6	-1.6	3.3	8.3	-1.6	6.6	6.6	6.6	4.9	5.3	5.1	0.0	5.4		-1.8
	” 修 正 値	5.4	3.6	2.5	2.9	-1.7	2.5	9.8	-2.3	8.1	6.8	5.8	7.6	5.5	4.8	2.2	5.2	-3.3	0.5
	” 傾 向 値	5.5		5.1		3.5		3.1		3.9		4.6		5.8		5.7			
資 金 繰 り・在 庫	資 金 繰 り	-13.2	-11.6	-18.0	-13.1	-11.5	-16.4	-6.7	-13.2	-8.2	-8.3	-11.6	-5.0	-8.8	-10.2	-5.3	-12.5		-3.5
	” 修 正 値	-15.6	-11.7	-15.8	-15.0	-12.6	-16.2	-7.3	-13.1	-10.2	-9.0	-9.1	-6.7	-11.3	-9.0	-7.1	-12.7	4.2	-5.8
前 年 同 期 比	売 上 額	-13.1		-6.5		-18.0		-11.6		-21.3		-20.0		-15.8		-26.7			
	収 益	-16.4		-11.5		-16.4		-15.0		-26.2		-18.3		-19.3		-23.2			
雇 用	残 業 時 間	0.0	-3.4	-3.3	0.0	3.2	-1.7	5.0	-1.6	-1.6	3.4	0.0	-1.7	-5.3	0.0	-3.5	0.0		-1.7
	人 手	-21.3	-20.3	-18.0	-19.7	-21.7	-16.4	-15.0	-18.3	-13.2	-15.0	-13.3	-18.0	-10.5	-13.6	-14.3	-12.7		-17.9
借 入 金	借入をした／借入の予定あり(%)	8.2	13.3	13.1	9.8	13.1	13.3	15.0	9.8	16.4	11.7	18.6	9.8	19.3	11.9	25.0	18.2		12.5
	借入しない／借入の予定なし(%)	91.8	86.7	86.9	90.2	86.9	86.7	85.0	90.2	83.6	88.3	81.4	90.2	80.7	88.1	75.0	81.8		87.5
	借入難易度	7.4		0.0		-2.0		0.0		-6.0		-2.0		4.1		4.0			
有効回答事業所数		61		61		61		60		61		60		57		56			

項目	調査期	29年		29年		29年		30年		30年		30年		30年		31年		対 前期比	31年 4月～6月期
		4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-11.7	-5.2	-5.0	-8.3	-14.8	-4.9	-10.0	-11.5	-6.6	-10.0	-5.0	-6.6	-3.5	-6.8	-1.8	-3.7		-1.8
	実施した・予定あり	11.7	13.6	13.1	16.7	16.9	11.5	13.8	12.1	11.5	12.1	8.6	14.8	8.8	14.5	7.1	9.3		12.5
	事業用土地・建物	14.3	-	12.5	-	10.0	14.3	12.5	14.3	14.3	14.3	-	11.1	20.0	12.5	-	20.0		14.3
	機械・設備の新・増設	42.9	25.0	37.5	30.0	50.0	57.1	25.0	57.1	28.6	28.6	40.0	22.2	20.0	50.0	25.0	40.0		28.6
	機械・設備の更改	42.9	37.5	37.5	30.0	50.0	28.6	50.0	28.6	57.1	42.9	40.0	44.4	40.0	25.0	50.0	40.0		28.6
	事務機器	14.3	37.5	12.5	10.0	-	14.3	12.5	-	14.3	-	-	-	-	12.5	25.0	-		28.6
	車両	42.9	12.5	25.0	30.0	-	28.6	37.5	14.3	14.3	42.9	40.0	44.4	60.0	37.5	25.0	40.0		28.6
	その他	14.3	12.5	25.0	20.0	10.0	14.3	-	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	88.3	86.4	86.9	83.3	83.1	88.5	86.2	87.9	88.5	87.9	91.4	85.2	91.2	85.5	92.9	90.7		87.5
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	45.9		49.2		54.1		45.0		45.9		48.3		45.6		41.1		
人手不足		16.4		21.3		16.4		21.7		19.7		15.0		12.3		12.5			
同業者間の競争の激化		36.1		39.3		37.7		33.3		27.9		35.0		33.3		35.7			
大企業との競争の激化		9.8		4.9		8.2		10.0		13.1		10.0		12.3		12.5			
合理化の不足		-		-		-		1.7		1.6		5.0		1.8		3.6			
利幅の縮小		13.1		11.5		19.7		10.0		13.1		11.7		10.5		5.4			
取扱事務の陳腐化		-		-		-		-		-		-		-		-			
材料価格の上昇		1.6		3.3		3.3		5.0		6.6		5.0		3.5		5.4			
料金の値下げ要請		3.3		1.6		-		1.7		-		1.7		1.8		1.8			
人件費の増加		6.6		6.6		8.2		10.0		11.5		6.7		7.0		8.9			
人件費以外の経費の増加		-		1.6		1.6		-		1.6		-		-		-			
技術力の不足		-		-		1.6		1.7		-		-		1.8		-			
取引先の減少		8.2		11.5		11.5		11.7		9.8		8.3		8.8		7.1			
商圏人口の減少		6.6		3.3		4.9		5.0		3.3		6.7		7.0		5.4			
地価の高騰		-		-		-		-		1.6		1.7		-		-			
駐車場の確保難		3.3		4.9		-		-		-		-		-		-			
店舗・設備の狭小・老朽化		8.2		4.9		6.6		5.0		3.3		5.0		8.8		3.6			
代金回収の悪化		1.6		-		3.3		1.7		1.6		-		1.8		5.4			
天候の不順		1.6		4.9		3.3		6.7		9.8		10.0		5.3		7.1			
地場産業の衰退		1.6		3.3		1.6		3.3		-		-		-		-			
大手企業・工場の縮小・撤退	-		1.6		1.6		-		-		-		-		-				
その他	1.6		1.6		1.6		-		1.6		1.7		1.8		1.8				
問題なし	6.6		13.1		9.8		11.7		11.5		8.3		10.5		8.9				
重点経営施策(%)	販路を広げる	41.0		41.0		37.7		36.7		37.7		36.7		36.8		37.5			
	経費を節減する	37.7		42.6		45.9		45.0		45.9		45.0		52.6		42.9			
	宣伝・広告を強化する	16.4		14.8		16.4		15.0		13.1		16.7		17.5		25.0			
	新しい事業を始める	3.3		1.6		-		1.7		-		-		1.8		-			
	店舗・設備を改装する	4.9		3.3		4.9		3.3		3.3		3.3		1.8		5.4			
	提携先を見つける	8.2		8.2		9.8		6.7		3.3		6.7		5.3		14.3			
	技術力を強化する	8.2		8.2		4.9		5.0		9.8		5.0		3.5		1.8			
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		3.5		-			
	人材を確保する	14.8		13.1		16.4		16.7		13.1		18.3		12.3		17.9			
	パート化を図る	3.3		1.6		-		-		1.6		1.7		1.8		1.8			
	教育訓練を強化する	11.5		9.8		8.2		8.3		8.2		5.0		5.3		3.6			
	労働条件を改善する	-		-		3.3		1.7		1.6		3.3		1.8		-			
	不動産の有効活用を図る	1.6		1.6		1.6		1.7		1.6		1.7		1.8		1.8			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	特になし	18.0		23.0		19.7		21.7		24.6		18.3		17.5		14.3			
有効回答事業所数	61		61		61		60		61		60		57		56				

建設業【平成31年1～3月期】（注）各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値

項目	調査期	29年		29年		29年		30年		30年		30年		30年		31年		対前期比	31年 4月～6月期
		4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期			
業況	良い	16.9	13.3	18.3	19.0	21.7	20.7	17.2	18.3	19.0	8.8	15.5	12.1	20.7	12.3	15.5	17.2		19.0
	普通	56.0	63.4	56.7	60.3	63.3	60.3	69.0	68.4	70.7	82.4	70.7	81.0	69.0	77.2	74.2	74.2		74.1
	悪い	27.1	23.3	25.0	20.7	15.0	19.0	13.8	13.3	10.3	8.8	13.8	6.9	10.3	10.5	10.3	8.6		6.9
	D・I	-10.2	-10.0	-6.7	-1.7	6.7	1.7	3.4	5.0	8.7	0.0	1.7	5.2	10.4	1.8	5.2	8.6		12.1
	修正値	-8.9	-11.2	-7.3	-5.2	4.3	0.2	1.3	6.6	9.9	1.5	1.8	2.3	9.2	-0.3	5.6	10.1	-3.6	14.9
	傾向値	-2.3		-4.2		-4.2		-2.3		0.7		4.1		5.6		6.3			
売上額	増加	22.0	15.0	18.3	18.6	33.3	20.3	29.3	15.0	20.7	14.0	22.4	17.2	19.0	22.4	22.4	20.7		17.2
	変らず	59.4	65.0	58.4	72.9	48.4	66.1	58.6	66.7	65.5	80.7	67.3	74.2	74.1	70.7	63.8	69.0		75.9
	減少	18.6	20.0	23.3	8.5	18.3	13.6	12.1	18.3	13.8	5.3	10.3	8.6	6.9	6.9	13.8	10.3		6.9
	D・I	3.4	-5.0	-5.0	10.1	15.0	6.7	17.2	-3.3	6.9	8.7	12.1	8.6	12.1	15.5	8.6	10.4		10.3
	修正値	3.4	-4.6	-4.0	7.2	12.2	7.5	15.6	-2.7	7.2	10.4	13.3	5.4	11.8	12.7	9.7	11.6	-2.1	12.1
	傾向値	1.8		0.0		0.0		4.7		8.1		10.7		12.4		11.0			
受注残	増加	11.9	16.7	18.3	13.8	20.0	20.3	27.6	10.0	20.7	10.3	19.0	15.5	24.1	13.8	20.7	19.0		15.5
	変らず	69.5	63.3	63.4	79.3	61.7	67.8	62.1	75.0	69.0	86.3	70.7	79.3	72.5	77.6	69.0	74.1		75.9
	減少	18.6	20.0	18.3	6.9	18.3	11.9	10.3	15.0	10.3	3.4	10.3	5.2	3.4	8.6	10.3	6.9		8.6
	D・I	-6.7	-3.3	0.0	6.9	1.7	8.4	17.3	-5.0	10.4	6.9	8.7	10.3	20.7	5.2	10.4	12.1		6.9
	修正値	-6.1	-4.2	-0.1	4.1	0.3	9.8	16.1	-3.9	11.7	7.4	8.9	7.6	19.6	4.8	12.8	13.1	-6.8	7.7
	傾向値	-4.6		-5.7		-5.6		-1.0		5.2		8.4		11.9		13.4			
施工高	増加	13.6	16.7	15.3	13.6	21.7	15.5	25.9	11.7	15.5	13.8	17.2	8.6	24.1	13.8	19.0	17.2		17.2
	変らず	74.5	63.3	71.1	77.9	68.3	72.4	67.2	76.6	75.9	82.8	75.9	86.2	74.2	79.3	72.4	79.4		75.9
	減少	11.9	20.0	13.6	8.5	10.0	12.1	6.9	11.7	8.6	3.4	6.9	5.2	1.7	6.9	8.6	3.4		6.9
	D・I	1.7	-3.3	1.7	5.1	11.7	3.4	19.0	0.0	6.9	10.4	10.3	3.4	22.4	6.9	10.4	13.8		10.3
	修正値	4.3	-5.6	3.8	4.5	9.3	4.7	13.5	0.9	10.3	9.0	13.2	3.2	19.4	6.7	8.9	12.9	-10.5	8.8
	傾向値	-1.0		0.4		2.1		5.9		9.2		10.9		13.3		13.6			
収益	増加	16.9	18.3	11.7	15.3	20.0	16.9	19.0	11.7	19.0	8.6	15.5	12.1	24.1	15.5	15.5	17.2		12.1
	変らず	64.5	63.4	65.0	72.8	63.3	69.5	70.7	71.6	72.4	84.5	70.7	81.0	69.0	75.9	72.4	74.2		77.6
	減少	18.6	18.3	23.3	11.9	16.7	13.6	10.3	16.7	8.6	6.9	13.8	6.9	6.9	8.6	12.1	8.6		10.3
	D・I	-1.7	0.0	-11.6	3.4	3.3	3.3	8.7	-5.0	10.4	1.7	1.7	5.2	17.2	6.9	3.4	8.6		1.8
	修正値	-3.7	-0.4	-12.6	1.8	4.7	3.4	7.2	-4.2	7.8	2.0	1.8	3.8	17.4	4.6	6.2	8.2	-11.2	3.5
	傾向値	-3.1		-5.0		-5.6		-2.3		1.2		4.4		7.8		8.8			
価格動向	請負価格	-5.1	-3.3	-6.7	-3.4	10.0	-1.7	12.1	3.3	17.2	8.6	5.1	8.6	12.1	5.1	17.3	13.8		12.1
	〃修正値	-6.0	-6.0	-7.6	-2.9	10.2	-0.7	9.0	3.1	15.1	5.4	6.7	8.5	12.8	6.6	15.1	13.7	2.3	9.5
	〃傾向値	-5.5		-6.6		-4.6		0.2		5.4		9.6		11.4		12.3			
	材料価格	10.2	10.0	18.4	11.8	25.0	13.5	24.2	20.0	27.6	13.8	20.7	22.4	25.9	13.8	25.9	20.7		22.4
	〃修正値	10.0	7.9	15.7	11.0	25.1	12.9	22.0	20.2	28.1	14.0	21.1	21.1	27.8	14.5	25.6	21.4	-2.2	24.0
	〃傾向値	17.3		15.7		16.7		18.5		21.6		24.1		24.5		24.8			
資金繰り・在庫	在庫数量	0.0	-6.7	0.0	0.0	1.7	-3.4	-1.8	0.0	0.0	1.7	1.7	-1.7	1.7	-1.7	3.5	3.5		3.5
	〃修正値	1.8	-7.6	-0.2	0.0	0.6	-2.7	-3.3	-0.8	1.0	0.7	2.2	-1.7	0.5	-0.7	2.9	1.8	2.4	1.9
	資金繰り	-1.7	-1.7	-11.7	5.2	0.0	-8.4	-5.1	-1.7	-8.6	-1.7	-8.6	-8.6	-3.5	-8.6	-10.3	-5.2		-10.3
	〃修正値	-3.6	-2.3	-12.5	1.8	1.8	-8.7	-7.2	0.3	-9.6	-3.0	-8.9	-10.0	-3.0	-9.2	-10.3	-4.2	-7.3	-11.4
前年同期比	売上額	1.6		-8.3		10.0		17.3		7.0		13.8		20.7		13.8			
	収益	1.6		-11.7		-1.7		5.2		5.3		6.9		10.3		6.9			
雇用	残業時間	-1.7	6.8	3.4	1.7	8.4	6.8	6.9	-1.6	6.9	3.5	13.8	3.4	12.1	5.1	3.4	10.4		0.0
	人手	-23.7	-30.0	-22.0	-30.5	-26.7	-22.0	-24.1	-21.6	-22.4	-25.9	-22.4	-22.4	-29.3	-19.0	-24.6	-27.6		-22.8
借入金	借入をした／借入の予定あり(%)	30.5	32.2	23.3	20.3	26.7	25.0	26.3	20.0	31.0	26.8	37.9	25.9	30.4	20.7	27.6	22.8		31.0
	借入しない／借入の予定なし(%)	69.5	67.8	76.7	79.7	73.3	75.0	73.7	80.0	69.0	73.2	62.1	74.1	69.6	79.3	72.4	77.2		69.0
	借入難易度	11.8		6.0		9.1		3.8		3.7		11.7		2.0		5.8			
有効回答事業所数		59		60		60		58		58		58		58		58			

項目	調査期		29年		29年		29年		30年		30年		30年		30年		31年		対 前期比	31年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	1月～3月期	1月～3月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	-3.4	-1.7	-1.7	-3.4	-1.7	0.0	-1.7	-1.7	-1.7	0.0	-3.5	-3.4	-1.8	-3.4	-1.7		-5.2	
	実施した・予定あり	12.1	11.9	22.4	8.8	15.3	18.6	12.3	13.8	12.1	12.5	13.8	10.3	13.8	12.7	12.3	15.8		14.0	
	事業用土地・建物	42.9	28.6	38.5	20.0	44.4	27.3	42.9	25.0	28.6	42.9	12.5	33.3	62.5	28.6	28.6	22.2		25.0	
	機械・設備の新・増設	28.6	28.6	30.8	20.0	33.3	18.2	42.9	25.0	28.6	14.3	37.5	-	12.5	14.3	71.4	22.2		50.0	
	機械・設備の更改	42.9	42.9	38.5	40.0	44.4	45.5	71.4	37.5	71.4	28.6	25.0	16.7	37.5	28.6	14.3	44.4		-	
	事務機器	14.3	14.3	-	-	11.1	-	14.3	12.5	28.6	14.3	62.5	33.3	25.0	28.6	42.9	-		12.5	
	車両	57.1	71.4	46.2	60.0	55.6	45.5	57.1	62.5	28.6	71.4	25.0	33.3	12.5	14.3	-	22.2		50.0	
	その他	-	-	-	-	11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	87.9	88.1	77.6	91.2	84.7	81.4	87.7	86.2	87.9	87.5	86.2	89.7	86.2	87.3	87.7	84.2		86.0	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	33.9		28.3		33.3		25.9		19.0		25.9		24.1		20.7			
人手不足		33.9		28.3		30.0		37.9		34.5		32.8		39.7		36.2				
大手企業との競争の激化		11.9		10.0		10.0		6.9		1.7		5.2		6.9		3.4				
同業者間の競争の激化		25.4		25.0		38.3		29.3		31.0		31.0		25.9		34.5				
親企業による選別の強化		-		-		1.7		-		-		1.7		1.7		1.7				
合理化の不足		1.7		8.3		3.3		1.7		1.7		-		-		3.4				
利幅の縮小		15.3		13.3		10.0		19.0		10.3		12.1		19.0		15.5				
材料価格の上昇		16.9		15.0		21.7		13.8		22.4		19.0		19.0		15.5				
下請の確保難		20.3		21.7		26.7		17.2		19.0		19.0		19.0		22.4				
駐車場・資材置場の確保難		1.7		1.7		1.7		-		-		-		-		1.7				
人件費の増加		8.5		10.0		10.0		12.1		6.9		3.4		5.2		3.4				
人件費以外の経費の増加		3.4		1.7		5.0		5.2		-		1.7		-		-				
技術力の不足		3.4		1.7		-		3.4		5.2		1.7		-		1.7				
代金回収の悪化		1.7		1.7		1.7		-		1.7		1.7		1.7		3.4				
天候の不順		8.5		11.7		10.0		10.3		8.6		8.6		15.5		3.4				
地場産業の衰退		1.7		3.3		1.7		1.7		1.7		-		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退		-		1.7		-		-		-		-		-		-				
その他	-		-		-		-		-		-		-		-					
問題なし	13.6		10.0		6.7		10.3		10.3		8.6		8.6		5.2					
重点経営施策(%)	販路を広げる	45.8		45.0		43.3		44.8		32.8		32.8		31.0		39.7				
	経費を削減する	55.9		51.7		50.0		41.4		41.4		51.7		51.7		50.0				
	情報力を強化する	16.9		23.3		28.3		29.3		29.3		24.1		20.7		17.2				
	新しい工法を導入する	-		-		3.3		1.7		3.4		1.7		1.7		1.7				
	新しい事業を始める	-		1.7		1.7		1.7		1.7		-		-		-				
	技術力を高める	5.1		10.0		15.0		15.5		12.1		13.8		19.0		17.2				
	人材を確保する	40.7		36.7		41.7		36.2		41.4		32.8		37.9		39.7				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		1.7		-				
	教育訓練を強化する	6.8		8.3		8.3		6.9		5.2		6.9		10.3		6.9				
	労働条件を改善する	5.1		3.3		3.3		3.4		5.2		8.6		3.4		3.4				
	不動産の有効活用を図る	1.7		3.3		3.3		3.4		-		1.7		-		-				
	その他	1.7		-		-		-		-		-		-		-				
特になし	11.9		10.0		5.0		6.9		8.6		8.6		10.3		6.9					
有効回答事業所数	59		60		60		58		58		58		58		58					

調 査 の 概 要

1. 調査時期 平成 31 年 3 月上旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	84	83
小 売 業	68	65
サービス業	56	56
建 設 業	58	58
合 計	266	262

4. 調査対象業種内訳

		有効回答事業所数
製 造 業	精密機械器具	11
	金属製品、建設用金属製品	14
	出版、印刷、製版、製本業	9
	その他	49
小 売 業	飲食店	10
	飲食料品	22
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	9
	その他	24
サービス業	洗濯業	5
	理容業・美容業	16
	自動車整備業	10
	その他	25
建 設 業	総合工事業	27
	職別工事業	17
	設備工事業	14

5. 未回収事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
1	0	1	0	0	0	0	2	4

板橋区中小企業の景況
平成31年5月発行
発行元

平成31年1～3月期

刊行物番号
31-29

調査実施機関
分析・作成

板橋区 産業経済部 産業振興課
〒173-0004 板橋区板橋 2-65-6 情報処理センター5階
TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756
一般社団法人東京都信用金庫協会
株式会社タイム・エージェント